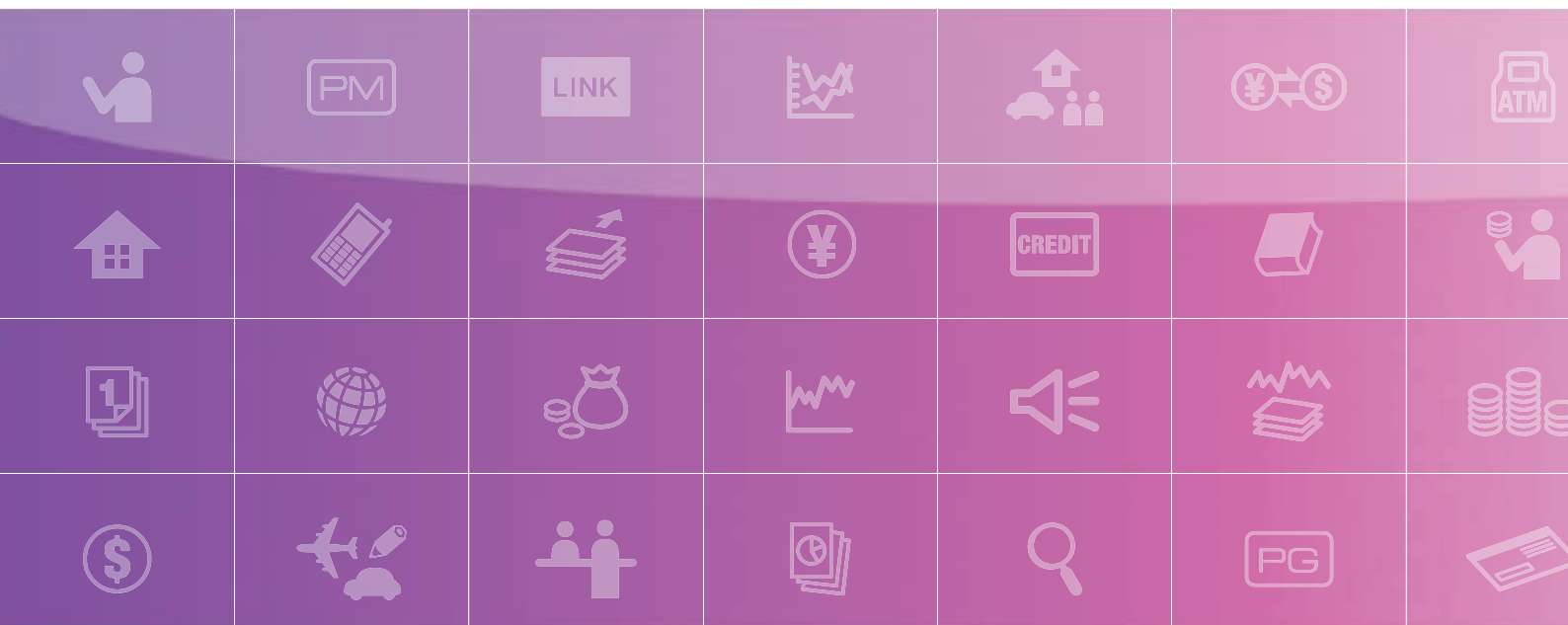




ソニー銀行株式会社
ディスクロージャー誌
2006



●MONEYKit, MONEYKit-ACTIVE, MONEYKitグローバル(ロゴ)、Position Maker, Position Gear, アドバイスエンジンはソニー銀行株式会社の登録商標です。 ●PostPetはソニーコミュニケーションネットワーク株式会社の登録商標です。PostPet™©Sony Communication Network Corporation ●RiskGradeはリスクメトリックス グループの登録商標です。 ●ライフプランナーはソニー生命保険株式会社の登録商標です。 ●Netscape, NetscapeのNおよび操舵輪のロゴは、米国およびその他の国における Netscape Communications Corporation 社の登録商標です。 ●Microsoft@Windows@およびMicrosoft@Internet Explorerは米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。 ●Macintoshは米国アップルコンピュータ社の商標です。 ●Macromedia および Flash は、Macromedia, Inc. の米国およびその他の国における商標または登録商標です。 ●Adobe Readerは、Adobe Systems Incorporated (アドビシステムズ社) の商標です。 ●iモード®はNTTドコモの登録商標です。 ●EZwebはKDDI株式会社の登録商標です。 ●Vodafone, Vodafone live! はVodafone Group Plcの登録商標または商標です。 ●QRコードは(株)デンソーウェブの登録商標です。

ソニー銀行株式会社
ディスクロージャー誌
2006

ヒストリー	2
社長メッセージ	4

1. 当社の概要

企業理念	6
会社の概要	7
ソニーフィナンシャルホールディングスグループ	11

2. 主な商品・サービス

取り引きチャンネル	12
取り扱い商品	16
その他のサービス	23

3. 営業の概況

営業の状況	24
業績の概要	25
2006年度の方針	27

4. 業務の運営

内部統制	28
法令等遵守の体制(コンプライアンス)	29
リスク管理	29
内部監査	32

財務データ

財務諸表	34
主要経営指標	39
損益の状況	40
営業の状況(預金)	44
営業の状況(貸出金)	45
営業の状況(有価証券)	48
営業の状況(その他)	51
自己資本比率	51
時価情報	52
資産査定状況	55
決算公告(写)	56
財務諸表に係る確認書謄本	60

開示規定項目一覧

開示規定項目一覧	61
----------	----

History

[ヒストリー]

ソニー株式会社

2001年

- 1月 金融庁に銀行免許の予備審査申請を提出
- 3月 銀行免許の予備審査終了

ソニー銀行株式会社

2001年

- 4月 ソニー銀行株式会社を設立・登記
内閣総理大臣より銀行業の営業免許を取得
- 6月 営業開始 サービスサイト「MONEYKit」オープン
取り扱い商品は円普通預金、円定期預金、投資信託、カードローン
三井住友銀行のATMと接続開始
- 7月 「MONEYKitアドバイスエンジン」のサービス開始
- 9月 外貨預金の取り扱い開始
「スタンダード・アンド・プアーズ社」より格付けを取得
- 12月 「MONEYKit-PostPet」のサービス開始

2002年

- 1月 全国郵便局のATMと接続開始
- 3月 住宅ローンの取り扱い開始
- 5月 情報セキュリティ管理規格「BS7799-2」認証を取得
- 6月 目的別ローンの取り扱い開始
- 7月 外国為替チャートのサービス開始
- 8月 情報セキュリティ管理規格「ISMS」認証を取得

2003年

- 2月 コミュニケーションサイト「from MONEYKit」オープン
- 6月 外貨預金の3通貨追加および外貨間取引の取り扱い開始
- 7月 「MONEYKitグローバル」のサービス開始
- 12月 東京三菱銀行（現：三菱東京UFJ銀行）のATMと接続開始
「MONEYKit-ACTIVE」のサービス開始
サービスサイトのリニューアル実施
「リスクグレード」の採用と情報提供開始

2004年

- 4月 ソニーフィナンシャルホールディングスが設立され、ソニー生命保険、ソニー損害保険とともに、ソニーフィナンシャルホールディングスグループの一員となる
- 5月 外貨預金に1通貨を追加
- 6月 ソニー生命保険の個人年金保険の販売開始
増資の実施(100億円)
- 10月 ソニー損害保険のソニー銀行住宅ローン専用火災保険の販売開始
外国為替マーケットレポートの提供開始
- 11月 住宅ローン部分固定金利特約の取り扱い開始
住宅ローン金利タイプ変更機能に新機能を追加
- 12月 ソニー生命保険のライフプランナーによるソニー銀行住宅ローンの取り次ぎ業務開始
指値による外貨預金取引および特約付外貨定期預金の取り扱い開始

2005年

- 3月 本社移転
キャッシュカードの安全性強化に関する新機能を追加
- 5月 外貨預金に2通貨を追加
住宅ローンに長期固定金利期間を追加
- 8月 スパイウェア等による不正利用防止のための機能を追加
UFJ銀行(現:三菱東京UFJ銀行)のATMと接続開始
- 9月 株主構成の一部変更
円定期預金の取り扱い期間を10年まで拡大
- 10月 AIGエジソン生命保険の外貨建て個人年金保険の販売開始
- 12月 クレジットカードの取り扱い開始
マネックス証券と提携し証券仲介業務を開始
「リップパー・マーケット」情報の提供開始
「from MONEYKitポッドキャスト」音声配信開始

2006年

- 2月 増資の実施(25億円)
- 3月 「eLIO(エリオ)カード」利用代金の口座引き落とし取り扱い開始
全日本空輸とソニーグループ金融4社でマイル提携開始
- 4月 情報セキュリティ管理規格「ISO/IEC27001」認証を取得
- 6月 モバイルバンキングのサービス開始
「お客さまの声」掲載開始
カスタマーセンターのフリーダイヤル対応開始
ソニースタイル「ショッピング・パレット」でソニーポイント提供開始

Message

[社長メッセージ]

2006年のディスクロージャー誌をお届けします。

わが国の景気は回復軌道に乗り、量的金融緩和も2006年3月に解除されました。すでに、銀行は不良債権問題から脱却し、いわば平常モードに復帰しつつあります。また、インターネットを通じた銀行取引が定着したことを受けて、既存銀行がインターネットへの対応を強化するほか、新たにインターネットを活用して参入しようという動きも広がっています。

こうした中、2005年度のソニーバンクは、2001年6月に開業して以来初めて、通期での黒字となりました。預金と投資信託の合計である預り資産残高が、損益分岐点と考えていた6,000億円の水準を上回り、貸出残高も住宅ローン中心に2,000億円を上回るなど、一定の規模に達したことが第一の要因です。加えて、株式市況が活発であったことから投資信託への投資が高水準となったこと、外国為替取引が前年を大きく上回ったことも収益を底上げしました。業容の拡大、並びに通期黒字化の達成は、偏にお客さまにソニーバンクの金融サービスを支持していただいたことによるものと深く感謝しています。

業容を主な計数で確認すると次のようになります。まず、預り資産残高は6,751億円となりました。これは前年度末比17.1%の増加となります。その内訳は、預金が9.7%増加の5,999億円、投資信託が153.7%増加の751億円となっています。口座数は16.9%増加し43万件となりました。また、貸出残高は2,394億円と89.5%の増加となりました。その内訳では住宅ローンが2,343億円にのぼり、残高の97.9%を占めています。

このような業容の拡大を受けて、経常収益は172億円と前年度の113億円から58億円増加しました。一方、経常費用の増加は前年比19億円の増加にとどめることができ、経常利益は22億円と前年の16億円の経常損失

から大きく改善しました。さらに、税効果会計による法人税等調整額を10億円計上したことにより、当期純利益は32億円となりました。これによって前期末に24億円あった累積損失を解消することができました。四半期ベースで見ると2004年度第4四半期(2005年1-3月)から5四半期連続で黒字を達成したことになります。また、規模の拡大に応じて財務状態の健全性を維持するために、2006年2月には25億円の増資を実施しました。この結果、3月末の国内基準での自己資本比率は9.24%となりました。

2005年度も、引き続き、資産運用の選択肢の提供に努めました。まず円預金については、9月から定期預金の取扱期間を10年まで拡大しました。また外貨預金では、5月からスイスフランと香港ドルの取り扱いを開始し、取扱通貨は8通貨となりました。投資信託では、6月と11月に合計5本のファンドを追加し、ラインナップは45本にまで拡大しました。12月からマネックス証券株式会社と提携して、証券仲介業務を開始しています。さらに資産運用の参考となるよう、12月からはロイター・ジャパン株式会社(リッパ・ジャパン)との提携により、同社が作成する市場情報「リッパ・マーケット」の提供を開始しています。

決済サービスへの取り組みとして、12月からクレジットカード3種類の取り扱いも開始しました。さらには3月からは株式会社ソニーファイナンスインターナショナルの発行する、eLIOカード各種(JCB除く)などのご利用代金の引落口座としての利用も可能となりました。

一方、インターネットのセキュリティについては、8月にソフトウェアキーボードの提供、お客さまの選択による振り込み限度額設定といった対応をとりました。セキュリティ向上については不断の改善が必要です。

引き続きセキュリティレベルの向上に努めていきます。

黒字化の達成によって、ソニーバンクは次の成長への足がかりを得たと考えています。ソニーバンク水準での金融サービスを提供し、それが個人向け金融サービスのスタンダードとなるだけのインパクトを持ちたいと考えています。2006年度は、利便性を高める観点から6月にモバイルバンキングを導入したほか、さらに、決済サービス、証券仲介業務を充実させる予定です。今後、インターネット銀行は競争が激化すると見込まれます。ソニーバンクは5年間の実績をもとに、フェアな新商品・サービスへのチャレンジを続けることで、個人向け金融サービス全体の水準を高めたいと考えています。お客さまのニーズにあった金融サービスの進化を目指すソニーバンクを、引き続きよろしくお願いいたします。



ソニー銀行株式会社
代表取締役社長

石井 茂

1. 当社の概要

企業理念

フェアである

ソニーバンクは、フェアであることを目指します。

フェアの基準を市場動向、お客さまが判断するに十分な情報提供におきたいと考えます。したがって、市場動向に基づいた金利・価格の設定、分かりやすい商品・サービスの提供を心がけます。銀行経営についても、業務内容についての高い透明性を維持します。また、銀行業の公共性という観点からは、お客さまからお預かりした資産の安全性を確保し、資金決済網を構成する一員として責任ある業務運用を行います。

日本経済の新たな成長に貢献する

日本経済が新たな成長の歩を着実に進め、また個人の生活が安定し豊かさを増すよう、金融面から支援します。

資産運用ツールを提供する

どのように資産を運用するのかは、運用する一人ひとりの状況、考え方によって異なります。また、運用とは決して頻繁に金融資産を入れ替えることではなく、長期目的に応じて資産配分を決め、定期的に見直していくことだと考えます。お客さま一人ひとりが、それぞれのニーズにあうように金融資産の適切な配分・管理・運用が行えるよう、金融知識を伝えていきます。

IT 技術を最大限活用する

IT 技術の発達は、高度の金融サービスをインターネットを通じて実現することを可能にしました。一段と高度化し、よりニーズに適したサービスを、より低いコストで提供します。従来、人手に多くを依存していたために一部のお客さまに限らざるを得なかった高度な金融サービスを、より多くのお客さまに享受していただけることを目指します。

一人ひとりのお客さまのためのサービスを提供する

主として、個人のお客さまに、それぞれの状況に見合ったサービスを、より身近な機器を通じて提供します。また情報・通信技術の発達を最大限活用し、木目細かに商品を提供します。

より有利な商品、よりよいサービスを提供する

情報・通信技術の革新の果実をコスト削減につなげるとともに、金融理論、金融技術の成果のうち、個人投資家にとって価値あるものを、そのニーズに合うように商品化・サービス化します。また、インターネット時代にふさわしく、ネットを使ってよりよい金融商品・サービスを提供します。

インターネット・サービスのためのインフラを整備する

インターネット・サービスの健全な拡大・発展を金融面から積極的に支援し、決済インフラ等を整備します。

自由豁达で愉快的な業務環境を整備する

どのように形を変えようとも、サービスの基本は私たちの真摯な姿勢にあると考えます。業務を行う私たち一人ひとりが、その能力を最高度に発揮し、その可能性を追求し、自立した個人が自由豁达かつ愉快地に業務を行える環境を整備します。

会社の概要

概要

商号	ソニー銀行株式会社 (英名：Sony Bank Incorporated)
本店所在地	東京都港区赤坂二丁目9番11号(営業所は本店のみ1店)
設立	2001年(平成13年)4月2日
開業	2001年(平成13年)6月11日
資本金	250.0億円(2006年7月1日現在)
株主	(2006年7月1日現在)

株主名	所有株式数	持株比率
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社	440,000株	88.0%
株式会社三井住友銀行	60,000株	12.0%

格付け	当社は「スタンダード・アンド・プアーズ社」より、長期格付け「A-」(シングルエーマイナス)、短期格付け「A-2」、アウトルック「安定的」の格付けを取得しています。 (2006年7月1日現在)
-----	----------------------------------------------------------------------------------------------------

1. 当社の概要

■ 役員・従業員の状況

取締役・監査役および執行役員一覧（2006年7月1日現在）

役職名	氏名	担当または主な職業
代表取締役社長*	いし い 石井 茂	市場運用部、トレーディング部 担当
取締役*	なかむら ひでひこ 中村 英彦	広報部、人事総務部、営業企画部、商品企画部、証券企画部、コンテンツ制作部、業務開発部 担当
取締役*	とく やま 徳山 正彦	管理部、システム部 担当 管理部長 委嘱
取締役	とく なか 徳中 暉久	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 代表取締役社長
取締役	ととき ひろき 十時 裕樹	ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社 取締役兼執行役員
取締役	いで い 出井 学	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 経営企画部長
取締役	じょう の 城野 かずや 和也	株式会社三井住友銀行 執行役員本店営業第二部長
取締役	なかじま とおる 中島 徹	長島・大野・常松法律事務所 パートナー
常勤監査役	うえだ ひろし 上田 ひろし	
監査役	かど おみ 角 文雄	ソニー株式会社 経理部担当部長
監査役	よしかわ じゅんいち 吉川 潤一	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 総合管理部

* 業務執行取締役を兼務しております。

役職名	氏名	担当
執行役員	たけもと としあき 竹本 要哲	本店営業部、ローン業務部 担当 ローン業務部長 委嘱
執行役員	あんの てつや 案野 哲也	経営管理部、経理部、コンプライアンス部、与信企画部 担当 コンプライアンス部長 委嘱

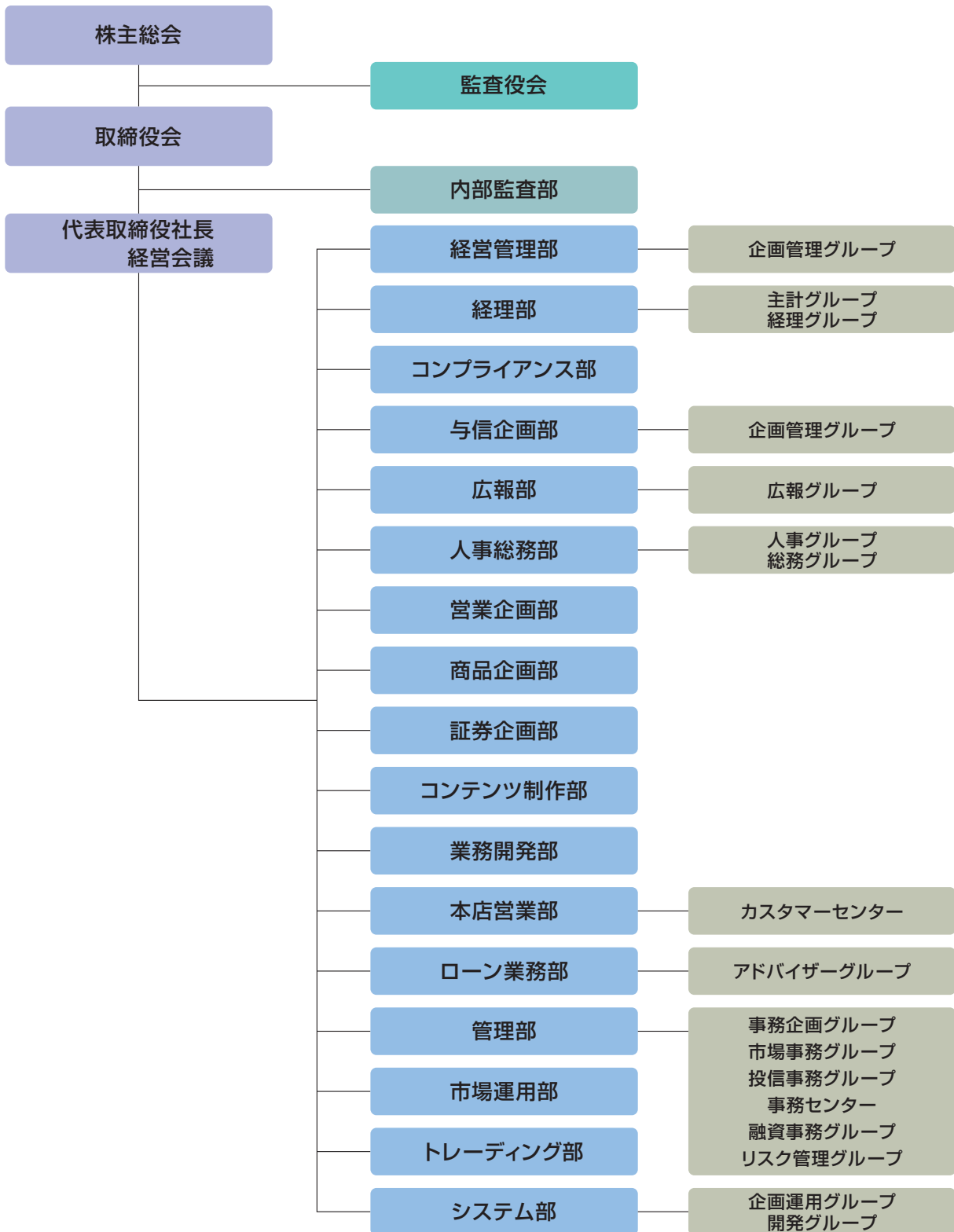
取締役 8 名、監査役 3 名

執行役員 2 名

従業員の状況（2006年7月1日現在）

126 名（うち男性 73 名、女性 53 名） ※ 執行役員 2 名は含み、派遣社員および業務委託者は除く。

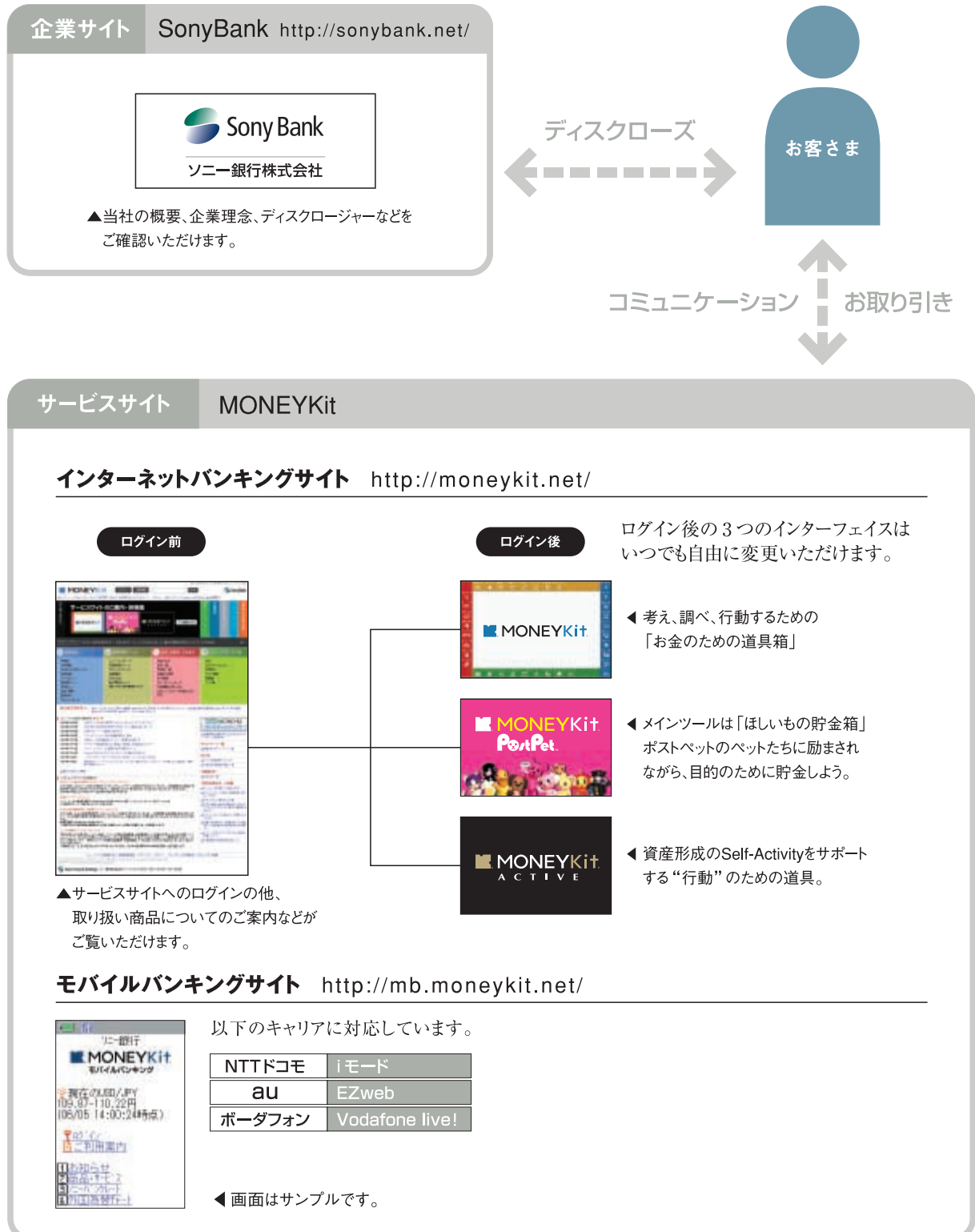
■ 組織図 (2006年7月1日現在)



1. 当社の概要

■ サイト構成

店舗をもたずにインターネット上のウェブサイトを通じて営業を行っている当社は、企業理念やディスクロージャーなどの会社情報を発信する企業サイトと、銀行取引を行うためのサービスサイトを提供しています。



ソニーフィナンシャルホールディングスグループ

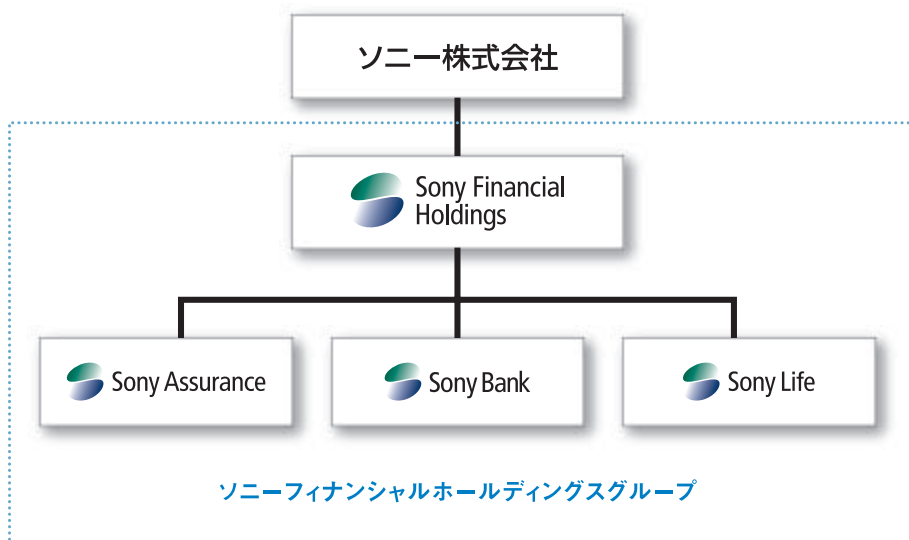
ソニーフィナンシャルホールディングスグループ（以下 SFH グループ）とは、ソニー株式会社が全額出資する金融持株会社（ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社）と、ソニー生命保険株式会社（以下 ソニー生命）、ソニー損害保険株式会社（以下 ソニー損保）、ソニー銀行株式会社から構成される金融サービスグループです。

■ SFH グループのビジョン

SFH グループは、金融の持つ多様な機能（貯める・増やす・借りる・守る）を融合して、お客さま一人ひとりの経済的ニーズに合わせた付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供することにより、お客さまから最も信頼される金融サービスグループになることを目指します。

■ SFH グループにおける提携

当社は、SFH グループの一員として、各社との連携強化に努めています。2004 年 6 月には、ソニー生命の個人年金保険を、10 月にはソニー損保の提供する当社住宅ローン専用長期火災保険の販売を開始しました。同年12月には、ソニー生命のライフプランナーによる当社住宅ローンの取り次ぎ業務を開始しました。また、2006 年 3 月からは、全日本空輸株式会社と提携して株式会社ソニーファイナンスインターナショナルが発行しているクレジットカード「ANA eLIO カード」の会員向けに、ソニー生命、ソニー損保とともに、ANA マイレージクラブのマイルなど各種特典を提供するサービスを始めています。



2. 主な商品・サービス



MONEYKit (マネーキット) は当社のサービスブランドです。このブランドを通じて、お客さまから長期的に信頼していただけるサービスを提供したいと考えています。

取り引きチャネル

■ サービスサイト

当社では、個人のお客さまが銀行取引を行うためのサービスサイトをインターネット上で提供しています。

インターネットバンキングサイト (<http://moneykit.net/>)



取り扱い商品・サービスについての情報や、金融に関する情報記事・コラムなどをお届けする当社のウェブマガジン「from MONEYKit (フロム マネーキット)」など、銀行取引のためのさまざまな情報を提供しています。

サービスサイトには、お客さまのお好みで自由に選べる3種類のインターフェイス、「MONEYKit (マネーキット)」 「MONEYKit-PostPet (マネーキット・ポストペット)」 「MONEYKit-ACTIVE (マネーキット・アクティブ)」を用意しています。

当社の商品・サービスには、ご利用にあたっての条件や制限、およびリスク等のある場合があります。また、システム・メンテナンス等の理由により、一時取り扱いを停止する場合があります。当社の商品・サービスのご利用に際しては、事前に必ず、インターネット上の当社サービスサイトに掲載している各商品・サービスの約款、商品詳細、目論見書等の内容をご確認いただきますようお願いいたします。

インターフェイス

「MONEYKit」「MONEYKit-PostPet」「MONEYKit-ACTIVE」の3種類のインターフェイスは、銀行取引を行うためのサービスサイトという同じ役割を担いながらも、お金との関わり合いかたや視点によって異なるコンセプトを持っています。その違いはコンテンツやツールの構成の違いとなって表れています。

MONEYKit



考え、調べ、行動するための 「お金のための道具箱」

「MONEYKit (マネーキット)」は、お客さまが将来の資金計画や資産運用について、考え、調べ、行動するための「お金のための道具箱」です。ライフスタイルをデザインしていくなかでの重要な要素であるお金について、自分なりの視点で自由にお金と接することを可能にするツールの集合体です。「MONEYKit」のツールは、お金との関係を考えるための「TOOLKit (ツールキット)」、振り込みや手続きなどを行うための「COMMONKit (コモンキット)」、金融商品の取り引きを行うための

「FUNDKit (ファンドキット)」、お金に関する情報や必要な知識を得るための「HELPKit (ヘルプキット)」の合計4つのグループに分かれています。

MONEYKit PostPet

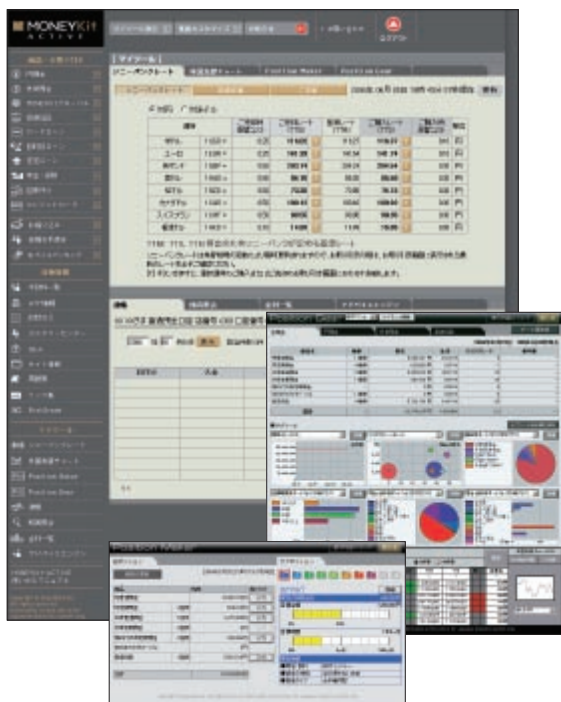


「ほしいもの貯金箱」で ペットと一緒に貯金しよう

「MONEYKit-PostPet (マネーキット・ポストペット)」の最大の特徴は、達成したい目標のために、お金を分配しながら貯金することができる機能にあります。メインツールは、楽しみながら貯金・取り引きのできる「ほしいもの貯金箱」で、その中には「親貯金箱」と呼ばれるお金の出入り口を管理する貯金箱と、自分の目的に合わせて最大5つまで作成することができる「目的別貯金箱」があります。どの貯金箱にも色々な金融商品を入れることが可能です。目的別貯金箱にはそれぞれ、目標額に届くまで応援してくれる「見張り番」として PostPet キャラクターを設定することもできます。

当社の商品・サービスには、ご利用にあたっての条件や制限、およびリスク等のある場合があります。また、システム・メンテナンス等の理由により、一時取り扱いを停止する場合があります。当社の商品・サービスのご利用に際しては、事前に必ず、インターネット上の当社サービスサイトに掲載している各商品・サービスの約款、商品詳細、目論見書等の内容をご確認いただきますようお願いいたします。

2. 主な商品・サービス



資産形成の Self-Activity をサポートする“行動”のための道具

「MONEYKit-ACTIVE（マネーキット・アクティブ）」は、資産形成のための“行動”をサポートするインターフェイスです。持っている資産全体を小分けにした入れ物（サブポジション）の作成・管理機能を提供する「Position Maker（ポジション・メーカー）」と、資産全体をさまざまな角度から俯瞰できる「Position Gear（ポジション・ギア）」がメインツールとなっています。また、画面中央に表示する各種ツールの位置や組み合わせなどをカスタマイズするための「マイツール」機能もあります。画面の色は7色から選ぶことが可能です。

モバイルバンキングサイト (<http://mb.moneykit.net/>)



「銀行を持ち歩く」をコンセプトに、いつでもどこでも使える携帯電話と、原則 24 時間 365 日利用できる当社の商品・サービスを組み合わせることで、より利便性の高いサービスの提供を目指しています。モバイルバンキングでは、振り込みや残高照会のほか、外国為替市場に連動して更新される為替レートで取り引きできる外貨預金や、キャッシュカードの利便性と安全性向上のための機能など、一部の銀行取引が可能となっています。

◀ 画面はサンプルです。

当社の商品・サービスには、ご利用にあたっての条件や制限、およびリスク等のある場合があります。また、システム・メンテナンス等の理由により、一時取り扱いを停止する場合があります。当社の商品・サービスのご利用に際しては、事前に必ず、インターネット上の当社サービスサイトに掲載している各商品・サービスの約款、商品詳細、目論見書等の内容をご確認いただきますようお願いいたします。

■ 提携 ATM

当社では、現金のお引き出し、お預け入れ、お振り込みなどのために、提携により下記の ATM と接続しています。

- ・三井住友銀行各拠点の ATM
- ・コンビニエンスストア am/pm の ATM サービス「@ BANK」(九州地区を除く)
- ・三菱東京 UFJ 銀行各拠点の ATM (病院・学校などに設置の一部の ATM を除く)
- ・全国郵便局の ATM

■ テレホンバンキング

当社では、原則毎日 24 時間お電話で以下のお取り扱いが可能な「テレホンバンキング(自動音声案内)」のサービスも行っていきます。

- ・残高照会
- ・入出金明細照会
- ・お振り込み
- ・カードローンお借り入れ・ご返済
- ・円定期預金のお申し込み

■ カスタマーセンター

当社では、商品やサービスに関するお客さまからのお問い合わせをカスタマーセンターにてうけたまわっています。カスタマーセンターでは、専門知識を持ったコミュニケーターが、電話やメールでお客さまのご質問やご相談にお答えしています。

当社の商品・サービスには、ご利用にあたっての条件や制限、およびリスク等のある場合があります。また、システム・メンテナンス等の理由により、一時取り扱いを停止する場合があります。当社の商品・サービスのご利用に際しては、事前に必ず、インターネット上の当社サービスサイトに掲載している各商品・サービスの約款、商品詳細、目論見書等の内容をご確認いただきますようお願いいたします。

2. 主な商品・サービス

取り扱い商品

■ 円預金

円普通預金

当社では、まず円普通預金口座を開設していただき、この口座をもとに各種サービスやお取引引きをご利用いただいています。

円定期預金

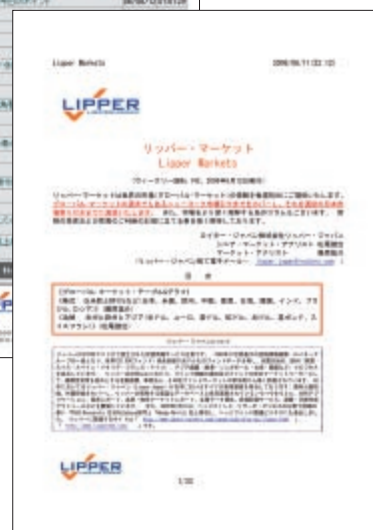
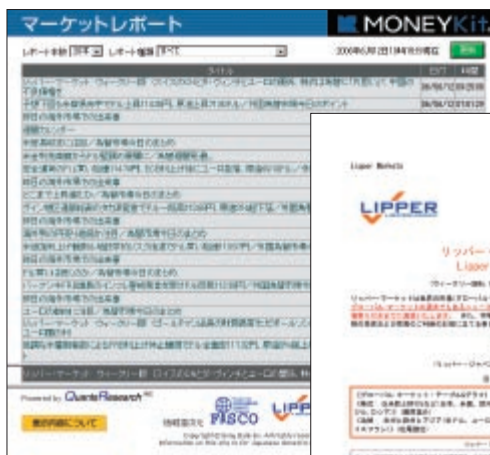
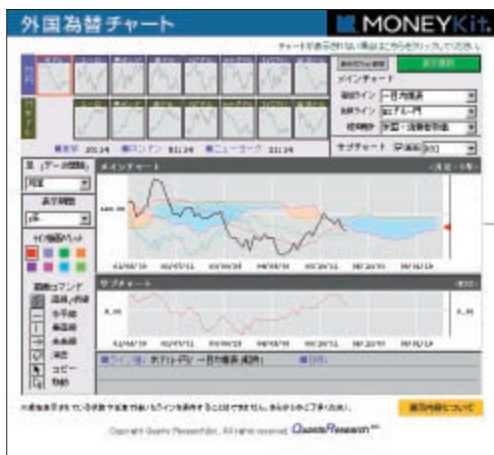
当社の円定期預金は、資産形成の基本商品として、満期日の設定や自動継続などが自由にアレンジできるようになっています。預け入れ期間が1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月、1年、2年、3年、5年、7年、10年の「期間指定」と、1ヶ月超から10年未満で自由に満期日の指定が可能な「満期指定」の2種類を取り扱っています。また、毎月一定の金額を、お客さまの円普通預金口座から円定期預金口座に自動的に預け入れる積み立て定期預金も用意しています。

■ 外貨預金 (外貨普通預金・外貨定期預金)

当社の外貨預金は、原則24時間365日、外国為替市場に連動して更新される為替レートでお取引引きいただける、インターネットの特性を活かした商品となっています。取り扱い通貨は、米ドル・ユーロ・英ポンド・豪ドル・ニュージーランドドル・カナダドル・スイスフラン・香港ドルの8通貨です。各通貨とも為替コストを抑え、できるだけマーケットに近い為替レートを実現しています。円を経由せずに、米ドルと米ドル以外の外貨を直接取引する外貨間取引、指値による外貨預金取引、外貨定期預金の為替予約、特約付外貨定期預金など、多様なお取引引きが可能です。

当社の商品・サービスには、ご利用にあたっての条件や制限、およびリスク等のある場合があります。また、システム・メンテナンス等の理由により、一時取り扱いを停止する場合があります。当社の商品・サービスのご利用に際しては、事前に必ず、インターネット上の当社サービスサイトに掲載している各商品・サービスの約款、商品詳細、目論見書等の内容をご確認いただきますようお願いいたします。

外貨などの資産運用を支援するサービスとして、「外国為替チャート」や「マーケットレポート」を提供しています。「外国為替チャート」では、対円で8通貨、対米ドルで7通貨の為替レートをチャート表示します。いくつかのチャートと組み合わせて、テクニカル分析にもご利用いただけます。「マーケットレポート」では、株式会社フィスコの作成した「外国為替マーケットレポート」と、ロイター・ジャパン株式会社(リッパー・ジャパン)が作成する世界各国のマーケット情報「リッパー・マーケット」を提供しています。



■ MONEYKit グローバル

米ドル決済型のキャッシュカード・サービスです。「MONEYKit グローバル」専用のキャッシュカード(MONEYKit グローバル・キャッシュカード)では、海外の提携 ATM からの現地通貨の引き出しが可能です。また、加盟店でのデビット決済にも対応しています。ご利用になった資金は、専用の米ドル普通預金口座(MONEYKit グローバル・アカウント)からの引き落としとなります。



当社の商品・サービスには、ご利用にあたっての条件や制限、およびリスク等のある場合があります。また、システム・メンテナンス等の理由により、一時取り扱いを停止する場合があります。当社の商品・サービスのご利用に際しては、事前に必ず、インターネット上の当社サービスサイトに掲載している各商品・サービスの約款、商品詳細、目論見書等の内容をご確認いただきますようお願いいたします。

2. 主な商品・サービス

■ 投資信託

当社では、自由にポートフォリオをデザインしていただくためのツールとして投資信託を提案しています。当社の投資信託は「アセット・アロケーションを行うにふさわしい、良質でわかりやすいラインアップであること」「多くのポートフォリオに適した商品構成となること」を心がけています。2006年7月1日現在で、17社48本の投資信託を販売しています。

取り扱いファンド一覧（2006年7月1日現在）

ソニーバンク ファンド分類	ファンド名	投信会社	投資地域
円 MMF	MONEYKit ベーシック (円)	インベスコ投信投資顧問	日本
外貨 MMF	MONEYKit ベーシック (米ドル)	インベスコ・アセット・マネジメント・リミテッド	北米
	ニコウ・マネー・マーケット・ファンド (USドル・ポートフォリオ)	日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド	北米
	MONEYKit ベーシック (ユーロ)	インベスコ・アセット・マネジメント・リミテッド	欧州
	ニコウ・マネー・マーケット・ファンド (ユーロ・ポートフォリオ)	日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド	欧州
	ニコウ・マネー・マーケット・ファンド (オーストラリア・ドル・ポートフォリオ)	日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド	アジア・パシフィック
	ニコウ・マネー・マーケット・ファンド (ニュージーランド・ドル・ポートフォリオ)	日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド	アジア・パシフィック
	ニコウ・マネー・マーケット・ファンド (カナダ・ドル・ポートフォリオ)	日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド	北米
国内公社債	中央三井日本債券インデックスファンド	中央三井アセットマネジメント	日本
	DKA 物価連動国債ファンド<愛称：未来予想>	第一勧業アセットマネジメント	日本
海外公社債	メルリリンチ・ワールド・ボンド・オープン (為替変動型)	メルリリンチ・インベストメント・マネジャーズ	グローバル
	メルリリンチ・ワールド・ボンド・オープン (為替変動回避型)	メルリリンチ・インベストメント・マネジャーズ	グローバル
	グローバル・ソブリン・オープン (毎月決算型)	国際投信投資顧問	グローバル
	中央三井外国債券インデックスファンド	中央三井アセットマネジメント	グローバル
	PCA 米国高利回り社債オープン	ピーシーイー・アセット・マネジメント	北米
	PCA 米国高格付社債オープン<愛称：合格点>	ピーシーイー・アセット・マネジメント	北米
	エマージング・ソブリン・オープン (毎月決算型)	国際投信投資顧問	グローバル
	世界物価連動国債ファンド<愛称：物価の優等生>	T&D アセットマネジメント	グローバル
国内株式インデックス	インデックスファンド TSP	日興アセットマネジメント	日本
	中央三井日本株式インデックスファンド	中央三井アセットマネジメント	日本
	インデックスファンド 225	三菱 UFJ 投信	日本
海外株式インデックス	MSCI インデックス・セレクト・ファンド (コクサイ・ポートフォリオ)	モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信	グローバル
	中央三井外国株式インデックスファンド	中央三井アセットマネジメント	グローバル

当社の商品・サービスには、ご利用にあたっての条件や制限、およびリスク等のある場合があります。また、システム・メンテナンス等の理由により、一時取り扱いを停止する場合があります。当社の商品・サービスのご利用に際しては、事前に必ず、インターネット上の当社サービスサイトに掲載している各商品・サービスの約款、商品詳細、目論見書等の内容をご確認いただきますようお願いいたします。

ソニーバンク ファンド分類	ファンド名	投信会社	投資地域
国内株式アクティブ	三井住友・日本株オープン	三井住友アセットマネジメント	日本
	DKA 株式オープン	第一勧業アセットマネジメント	日本
	日興アクティブバリュー	日興アセットマネジメント	日本
	フィデリティ・日本成長株・ファンド	フィデリティ投信	日本
	メリルリンチ日本小型株オープン	メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ	日本
	インベスコ店頭・成長株オープン	インベスコ投信投資顧問	日本
	フィデリティ・日本小型株・ファンド	フィデリティ投信	日本
	三井住友・フォーカス・ジャパン・オープン	三井住友アセットマネジメント	日本
海外株式アクティブ	フィデリティ・グローバル・ファンド	フィデリティ投信	グローバル
	日興ワールドエクイティオープン	日興アセットマネジメント	グローバル
	メリルリンチ・US ベーシック・バリュー・オープン	メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ	北米
	フィデリティ・欧州株・ファンド	フィデリティ投信	欧州
	フィデリティ・アジア株・ファンド	フィデリティ投信	アジア・パシフィック
	三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド	三井住友アセットマネジメント	アジア・パシフィック
	PCA インド株式オープン	ピーシーイー・アセット・マネジメント	アジア・パシフィック
	DIAM 世界好配当株オープン (毎月決算コース) ＜愛称：世界配当倶楽部＞	興銀第一ライフ・アセットマネジメント	グローバル
	メリルリンチ・ゴールド・ファンド	メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ	グローバル
	インベスコ欧州東方拡大株式ファンド	インベスコ投信投資顧問	欧州
シュローダー BRICs 株式ファンド	シュローダー投信投資顧問	グローバル	
その他	フィデリティ・世界分散・ファンド (債券重視型) ＜愛称：3つのチカラ＞	フィデリティ投信	グローバル
	フィデリティ・世界分散・ファンド (株式重視型) ＜愛称：3つのチカラ＞	フィデリティ投信	グローバル
	ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1 ＜愛称：フルーツ王国＞	ユナイテッド投信投資顧問	グローバル
	DKA J-REIT インデックスファンド (毎月決算型) ＜愛称：ビルオーナー＞	第一勧業アセットマネジメント	日本
	DIAM ワールド・リート・インカム・オープン (毎月決算コース) ＜愛称：世界家主倶楽部＞	興銀第一ライフ・アセットマネジメント	グローバル
	日本トレンド・セレクト	日興アセットマネジメント	日本

当社の商品・サービスには、ご利用にあたっての条件や制限、およびリスク等のある場合があります。また、システム・メンテナンス等の理由により、一時取り扱いを停止する場合があります。当社の商品・サービスのご利用に際しては、事前に必ず、インターネット上の当社サービスサイトに掲載している各商品・サービスの約款、商品詳細、目論見書等の内容をご確認いただきますようお願いいたします。

2. 主な商品・サービス

■ カードローン

当社では、カードローンは日々の生活に密着した身近なローンであることから、自由度が高いものにしたと考え、原則 24 時間 365 日インターネットからのお借り入れやご返済を可能としています。また、提携先 ATM からの直接のお借り入れも可能で、ご利用限度額は最高 300 万円までとなっています。

■ 目的別ローン

教育、新車購入、耐久消費財の購入、結婚、旅行などさまざまな資金ニーズに対応するために、「教育ローン」「新車ローン」「一般ローン」の3種類の目的別ローンを取り扱っています。お申し込みからご契約まで来店が必要がなく、金利タイプの変更手数料や繰り上げ返済手数料などは無料です。さらに、繰り上げ返済や一括返済がインターネットで簡単にできるなど、利便性を追求したローンとなっています。

教育ローン

ご家族のかたが幼稚園から大学などで学ぶために必要な入学金や授業料、またこれらにともなう海外研修やホームステイ費用などにご利用いただけます。

新車ローン

新車系ディーラーにて、新車を購入される場合にご利用いただけるローンです。

一般ローン

家具などのご購入や旅行の費用など、幅広い目的に対応しています。

当社の商品・サービスには、ご利用にあたっての条件や制限、およびリスク等のある場合があります。また、システム・メンテナンス等の理由により、一時取り扱いを停止する場合があります。当社の商品・サービスのご利用に際しては、事前に必ず、インターネット上の当社サービスサイトに掲載している各商品・サービスの約款、商品詳細、目論見書等の内容をご確認いただきますようお願いいたします。

■ 住宅ローン

当社では、インターネットの特性を活かして「借りる前」と「借りた後」の利便性を高めた住宅ローンを提供しています。お申し込みからご契約まで来店の必要がなく、保証料や団体信用生命保険料は不要となっています。ご契約までの手続きは、ローンアドバイザーが電話や電子メールでサポートします。金利タイプには、変動金利と「2年・3年・5年・7年・10年・15年・20年・20年超（全期間）」の固定金利があります。変動金利に固定金利を組み合わせる部分固定金利特約のご利用も可能です。お借り入れ後の金利タイプの変更や繰り上げ返済は、いつでも何度でもインターネットでお手続きいただけます。固定金利の適用期間中でも、変動金利や他の固定金利に金利タイプの変更を行える機能などにも対応しています。



当社の商品・サービスには、ご利用にあたっての条件や制限、およびリスク等のある場合があります。また、システム・メンテナンス等の理由により、一時取り扱いを停止する場合があります。当社の商品・サービスのご利用に際しては、事前に必ず、インターネット上の当社サービスサイトに掲載している各商品・サービスの約款、商品詳細、目論見書等の内容をご確認いただきますようお願いいたします。

2. 主な商品・サービス

■ 年金・保険

当社では、将来に向けた長期の資産形成を行うためのツールとして、ソニー生命保険株式会社の2種類の円建て個人年金保険と、AIG エジソン生命保険株式会社の外貨建て個人年金保険を取り扱っています。また、ソニー損害保険株式会社が提供するソニー銀行住宅ローン専用長期火災保険「ソニー損保の火災保険 for MONEYKit」を販売しています。

■ 証券仲介

当社では、マネックス証券株式会社（以下 マネックス証券）からの委託を受け、証券総合取引口座開設のお申し込み手続きの受け付けや、外国債券、新規公開株式、公募・売出株式のご案内などを行っています。サービスサイトからマネックス証券のサイトへ、マネックス証券のログインIDとパスワードを都度入力することなくログインできるオートログイン機能や、専用の振り込み画面をご利用いただけます。



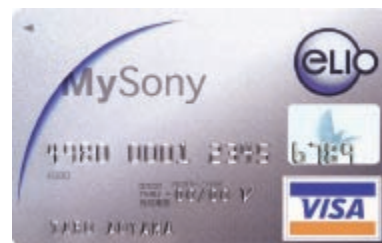
■ クレジットカード

当社の円普通預金口座を利用代金の引き落とし口座として指定する3種類のクレジットカードを取り扱っています。いずれもサービスサイトよりオンラインパーペルスでお申し込みいただけます。「MONEYKit《セゾン》カード※」には、インターネット上の不正利用などによる被害からお客さまの預金を守る「MONEYKit セキュリティ保険」が付いています。

※ MONEYKit《セゾン》アメリカン・エクスプレス・カードと MONEYKit《セゾン》JCBカードを総称して MONEYKit《セゾン》カードといたします。



MONEYKit《セゾン》カード※
株式会社クレディセゾン発行



My Sony Card
株式会社ソニーファイナンスインターナショナル発行

当社の商品・サービスには、ご利用にあたっての条件や制限、およびリスク等のある場合があります。また、システム・メンテナンス等の理由により、一時取り扱いを停止する場合があります。当社の商品・サービスのご利用に際しては、事前に必ず、インターネット上の当社サービスサイトに掲載している各商品・サービスの約款、商品詳細、目論見書等の内容をご確認いただきますようお願いいたします。

その他のサービス

■ アドバイスエンジン

資産運用のためのアドバイスツールとして、J.P.モルガン・チェースの“Morgan Asset Projection System (MAPS)”をベースに運用ノウハウをシステム化した「アドバイスエンジン」を提供しています。ライフプランや資産状況を入力することで、キャッシュフローやポートフォリオの分析、および運用スタイルに合わせた金融商品のアドバイスなどを提供します。

■ リスクグレード

「リスクグレード」とは、リスクメトリックスグループによって考案されたリスク指標で、世界の株式や通貨などの金融商品の価格変動性を数値化したものです。当社では、金融資産のリスクを把握していただくための指標として、リスクグレードを採用し、情報提供を行っています。

■ from MONEYKit (フロム マネーキット)

当社では、お客さまに金融知識の幅をさらに広げていただくために、金融に関する情報やコラム、インタビュー記事などを、ウェブマガジンとしてサービスサイト上で提供しています。当社の実施したセミナーについてのレポートや、取り扱い金融商品の情報などもご覧いただけます。

また、お客さまに金融や経済をより身近に感じていただけるよう音声配信している「from MONEYKit ポッドキャスト」では、個人のための資産運用情報やニューヨークの最新マーケット情報などを提供しています。



from MONEYKit



from MONEYKit ポッドキャスト

当社の商品・サービスには、ご利用にあたっての条件や制限、およびリスク等のある場合があります。また、システム・メンテナンス等の理由により、一時取り扱いを停止する場合があります。当社の商品・サービスのご利用に際しては、事前に必ず、インターネット上の当社サービスサイトに掲載している各商品・サービスの約款、商品詳細、目論見書等の内容をご確認いただきますようお願いいたします。

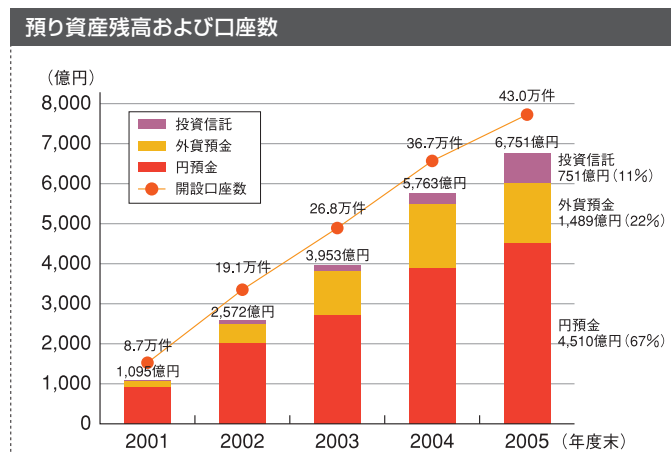
3. 営業の概況

営業の状況

当社は、個人のお客さまを対象に、資産運用を中心とした利便性の高い金融商品・サービスを、インターネット上のサービスサイトを通じて提供しています。

営業5年目となる2005年度におきましても、商品性の強化とサービスの向上に積極的に取り組みました。円預金は、2005年9月に定期預金の取り扱い期間を10年まで拡大しました。外貨預金は、5月にスイスフランと香港ドルを加え、取り扱い通貨のラインアップを拡充し合計8通貨としました。住宅ローンについては、5月に「15年・20年・20年超（全期間）」の固定金利期間を追加して、お客さまの選択肢の幅を広げました。新商品・サービスの提供にも取り組み、8月にはスパイウェア等による不正利用防止のための機能を追加してセキュリティの強化を図った一方で、UFJ銀行（現：三菱東京UFJ銀行）とATM提携を開始し、利便性の向上にも努めました。10月には、AIGエジソン生命保険株式会社の外貨建て個人年金保険の取り扱いを開始しました。また、12月には、クレジットカードの取り扱いを開始して決済サービスを拡充するとともに、マネックス証券株式会社と提携し証券仲介業務を始めました。さらに、ポッドキャストによる音声配信サービスなど、インターネットの特性を生かした情報提供にも取り組みました。このほか、2006年2月には25億円の増資を実施し、サービス体制の拡充にむけて健全な経営体制の維持に努めました。なお、安定したシステム運用を確保するため、システムおよびその開発・運用体制については、継続的に改善を行っています。

2005年度も業容は引き続き順調に拡大しました。商品・サービスの拡充や認知度の向上を図りながら、新規のお客さまおよび預金等の獲得に努めた結果、2006年3月末の預り資産（預金および投資信託）残高は、前期末比で988億円増加し、6,751億円となりました。その内訳は、預金が532億円増加の5,999億円、投資信託が455億円増加の751億円となりました。預金のうち、円預金は634億円増加し4,510億円となりました。外貨預金は102億円減少し1,489億円となりましたが、預り資産全体に占める外貨預金の比率は22%と、引き続き高い割合を占めています。口座数は6.2万件増加し、43.0万件となりました。1口座当りの預り資産残高は157万円となりました。一方、貸出金の期末残高は、前期末比1,130億円増加の2,394億円となりました。このうち、住宅ローンの残高は1,115億円増加し2,343億円となりました。



業績の概要

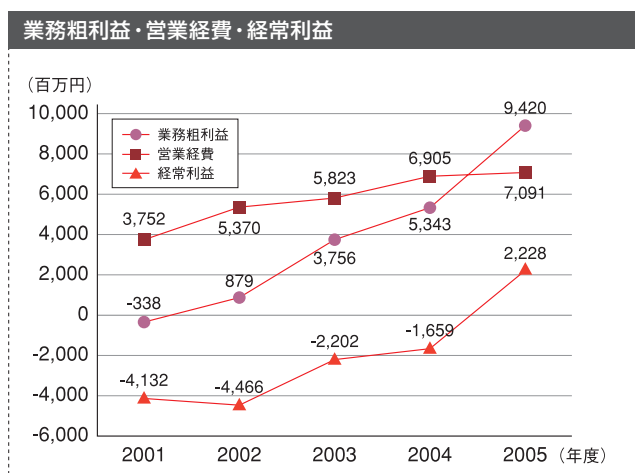
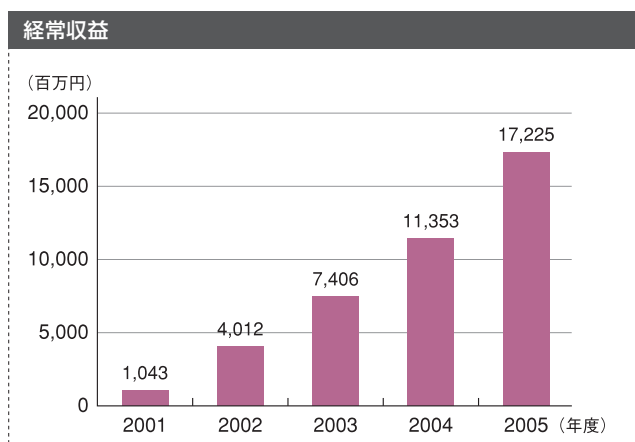
■ 損益状況

当社は、預金等で調達した資金を、有価証券および住宅ローンなどの個人向け貸出で運用しています。2005年度の経常収益は、前期比58億円増加し172億円となりました。一方、経常費用は、前期比19億円増加の149億円となりました。経常利益は前期比38億円改善して22億円となり、開業以来初の通期黒字化を達成しました。税効果会計における繰越欠損金等にかかる法人税等調整額を10億円計上したことにより、当期純利益は32億円となりました。

経常収益の主な内訳は、有価証券利息配当金が19億円増加し64億円、外国為替売買益が12億円増加し44億円、貸出金利息が11億円増加し27億円となっています。一方、経常費用の主な内訳は、預金利息が18億円増加し43億円、営業経費は1億円増加の70億円となりました。

2005年度の業務粗利益は、前期比40億円増加の94億円となりました。業務純益は前期比38億円改善し22億円となりました。

なお、2005年度で累積損失(前期末時点で24億円)を解消しました。



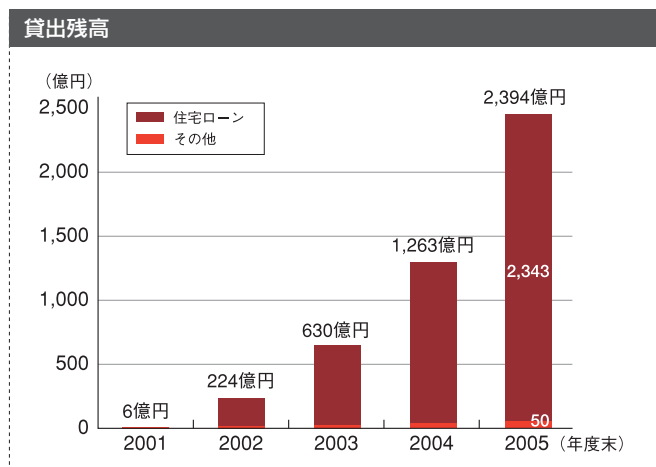
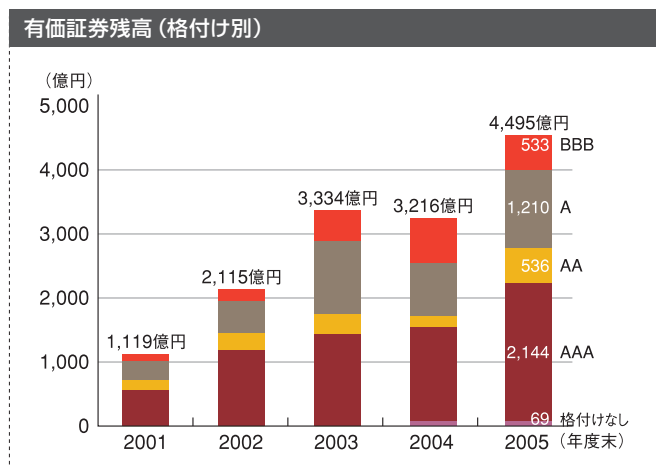
3. 営業の概況

■ 財政状態

2006年3月末の総資産は、前期末比1,363億円増加の7,547億円となりました。

当社の主な運用資産である有価証券の期末残高は、前期末比1,279億円増加し4,495億円となりました。その内訳は、国債が592億円増加して1,797億円、社債が364億円増加して584億円、その他の証券（国内市場以外で発行される社債など）が322億円増加して2,113億円となっています。貸出金の期末残高は、前期末比1,130億円増加し2,394億円となりました。このうち、住宅ローンの残高は1,115億円増加し2,343億円となりました。また、税効果会計による繰延税金資産を10億円計上しています。

2006年2月には、25億円の増資を行いました。当期純利益は32億円となりましたが、株式等評価差額金の△60億円等により、資本の部の合計は前期末比6億円減少し347億円となりました。一方、負債の部の合計は7,200億円となりました。このうち、預金の残高は、前期末比532億円増加の5,999億円となりました。



2006 年度の方針

当社は、開業6年目となる2006年度を創業期に次ぐセカンドステージとして位置付け、積極的に新商品やサービスの提供にチャレンジしてまいります。

既に2006年6月には、モバイルバンキングを開始しました。新たに携帯電話が取り引きチャネルに加わったことで、外国為替市場に連動して為替レートを更新する外貨預金の取り引きや、キャッシュカードの安全性を向上させる機能を、どこからでもご利用いただけるようになりました。モバイルバンキングについては、今後、サービス内容を拡充させる予定です。

また、6月からは、インターネットバンキングサイトに「お客様の声」を掲載し、お客さまからお寄せいただいたご意見やご要望に対する当社の取り組みや対応状況などを、定期的にご案内することになりました。同時に、お客さまからご要望の多かったカスタマーセンターのフリーダイヤル化にも対応しています。今後もお客さまからいただいたご要望を積極的に取り入れ、商品性の強化とサービスの拡充を図ってまいります。

今年度は、決済、ローン、証券の各業務の強化に取り組めます。決済については、インターネット銀行としての利便性を感じていただけるサービスを提供したいと考えています。ローンについては、より多くのお客さまからご利用いただけるよう、商品性の改善を行う予定です。証券では、証券仲介サービスの改善などによる証券ビジネスの強化を図りたいと考えています。

さらに、カスタマーサービスの向上やセキュリティ体制の維持・強化などによる事業基盤の向上にも、引き続き取り組みます。

2006年度も、当社は、企業理念とする「フェアである」ことを追求し、個人のお客さまを対象により利便性の高い金融商品・サービスを提供します。これまでの5年間の実績をもとに、より多くのお客さまからの信頼を獲得し、存在感のある銀行となることを目指してまいります。

4. 業務の運営

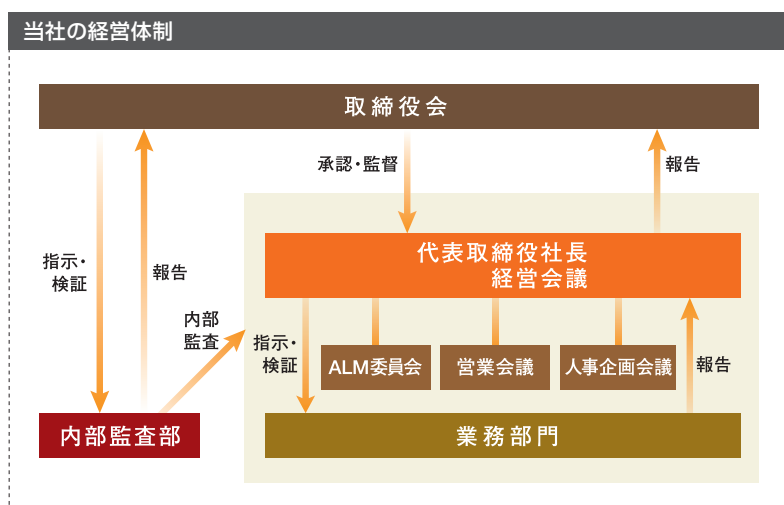
内部統制

銀行法はその第1条第1項において、「この法律は、銀行の業務の公共性にかんがみ、信用を維持し、預金者等の保護を確保するとともに金融の円滑を図るため、銀行の業務の健全かつ適切な運営を期し、もって国民経済の健全な発展に資することを目的とする」と規定しています。さらに第2項においては「この法律の運用に当たっては、銀行の業務の運営についての自主的な努力を尊重するよう配慮しなければならない」と定めています。すなわち、銀行には、自らその社会的責任と使命を自覚し、経済の発展に資するべく業務の健全かつ適切な運営を自律的に遂行することが、本来的に期待されているといえます。

当社は、業務の健全性および適切性を確保するために、事業目的に沿ってリスクを的確に識別、認識、評価したうえで、業務活動を有効かつ効率的に遂行していくプロセスを確立し、さらには、内部検証によりそのプロセスの適切性、有効性が維持される体制を、内部統制として確保する必要があると考えています。このような内部統制を有効に機能させるために、当社では、最高意思決定機関である取締役会と、業務執行にかかる重要事項を協議する経営会議の役割を、それぞれ次のように定めています。

取締役会は、当社の経営基本方針の決定および業務執行の管理、監督を行います。また当社の主要なリスクを識別し、その管理方針と管理体制を整備、監督します。

経営会議は、代表取締役社長の意思決定機能のサポートおよび意思決定プロセスの透明性の確保と、代表取締役社長、業務執行取締役および執行役員による業務執行にかかる重要事項についての情報の共有を目的として設置され、代表取締役社長の決定事項のうち重要事項等を審議します。なお、代表取締役社長の諮問機関として、営業施策等に関する重要な事案についての事前審議を行う営業会議、ALMに関する重要な案件の事前審議を行うALM委員会、異動・採用・評価等、人事に関する重要な案件の審議を行う人事企画会議を設置しています。



法令等遵守の体制 (コンプライアンス)

業務の運営を健全かつ適切に維持するためには、当社の企業理念と銀行法の期待を規範とし、関連する様々な法令・規則等を遵守しながら、役職員一人ひとりが高い倫理観をもって、職務を遂行することが必要です。当社では、これをコンプライアンスと定義し、経営の最重要課題の一つとして位置付けています。

コンプライアンスを実現するために、企業理念をはじめとして、日常の業務活動すべてに適用される行動指針や遵守すべき法令等を「コンプライアンス・マニュアル」としてまとめ、すべての役職員に周知徹底しています。また、内部統制活動における意思決定プロセスが明確であり、かつ必要な情報が社内外に適切に伝達される体制を整備しています。コンプライアンスの実現については、取締役会が最高意思決定機関として最終的な責任を負っています。

リスク管理

業務の健全性および適切性を確保するため、当社では適切なリスク管理にもとづく健全なリスク・テイクングを通じた収益性の向上を目指しています。そのためには、事業を推進するうえで当社が管理すべきリスクを認識、特定し、取締役会の監督のもとで統合的に管理することにより、各種のリスクを機動的に把握、管理し適切な資源配分と収益目標の設定を行いうる体制を確保することが必要と考えています。

当社では、リスク管理の実効性をさらに高めるため、取締役会において、管理すべきリスクの種類を「市場リスク」「信用リスク」「流動性リスク」「事務リスク」「システムリスク」「業務委託リスク」「法務リスク」「風評リスク」「親会社の事業リスク」の9つのリスクに特定し、その管理方針および管理体制を定めています。

■ 市場リスク

「市場リスク」とは、金利、為替等の市場価格の変動により損失を被るリスクです。

市場リスク管理においては、相互牽制を図るため、フロント・オフィス、ミドル・オフィス、バック・オフィスを設置したうえで、市場との金融取引（資金、為替、債券投資、デリバティブ）と顧客との預貸金取引を一体化して、取引損益および市場リスク量の算出を日次で行っています。当社全体の市場リスク量は、予想最大損失額（Value at Risk）を用いて一元的に管理しています。さらに、日次で金利感応度、為替感応度等の算出も行い、月次ではストレステストを実施しています。

4. 業務の運営

■ 信用リスク

当社における「信用リスク」には、個人への融資にかかる「個人与信リスク」と市場関連取引にかかる「市場与信リスク」があります。

a) 個人与信リスク

「個人与信リスク」は、個人与信先の信用状況の悪化などにより、与信にかかる資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクです。当社では、個人への融資（住宅ローン、カードローン、目的別ローン）にあたり、返済能力やキャッシュフローを重視して与信判断を行っています。加えて、住宅ローンについては不動産担保を、カードローン、目的別ローンについては保証会社の保証を取得することにより、それぞれ資産の健全化およびリスクの低減を図っています。

b) 市場与信リスク

「市場与信リスク」は、当社の保有する有価証券の発行体の信用が変化することにより有価証券の価値が減少ないし消失し損失を被るリスク、ならびに市場取引における契約相手の財務状況の悪化などで契約の履行が行われなくなることにより損失を被るリスクです。当社では、原則として外部格付機関の格付に基づき、保有・与信金額制限、期間制限等を定めるとともに、市場与信リスク量について、BIS（国際決済銀行）自己資本規制に基づく所要資本合計極度を定めています。

■ 流動性リスク

「流動性リスク」には、「資金繰りリスク」と「市場流動性リスク」があります。

a) 資金繰りリスク

「資金繰りリスク」とは、決済日に必要な資金が確保できなくなり、資金決済が履行できなくなることや、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクです。当社では、資金繰りの状況をその資金繰りの逼迫度に応じてフェイズ分けし、各フェイズにおける管理手法、報告方法等を定めています。

b) 市場流動性リスク

「市場流動性リスク」とは、市場の混乱等により市場において取引ができなくなり、当社が保有するポジションを解消することが不可能となることや、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクです。当社では、各種取り扱い商品に対する市場流動性の状況を把握し、必要に応じて、商品毎のガイドライン等の設定、見直しを行っています。

■ 事務リスク

「事務リスク」とは、事務管理上の不具合に関連して生じる過失、不正、トラブル等によって、当社が有形無形の損失を被るリスクです。当社では、業務フローの見直しや関連データの分析により、事務リスクの所在や性質に応じたリスク管理手法を導入してリスク発生の最小化を図るとともに、日々の業務処理における事務リスクについては、迅速かつ一元的に把握して実効ある対策を立案、推進、フォローアップするよう努めています。

■ システムリスク

「システムリスク」とは、システムに関連して生じるトラブル、損壊、不正利用、情報流出等によって、当社が損失を被るリスクです。当社では、業務、取引等におけるシステムにかかわる具体的なリスクの所在と性質を分析、評価し、業務手順およびシステム自体の見直し等を含め適宜適切な措置をとることによりリスクの最小化を図るとともに、計量化を含めたリスク管理手法の改善に努めています。

■ 業務委託リスク

「業務委託リスク」とは、業務委託先の業務管理や情報管理が不適切であること、委託契約の継続が困難になること等により、損失を被るリスクです。当社では、業務委託リスクを具体的に洗い出し、当該リスクの性質や重要度を分析、評価し、適宜適切な措置をとることによりリスクの最小化を図るよう努めています。

■ 法務リスク

「法務リスク」とは、法令違反の行為、または契約上の問題等により、損失を被るリスクです。契約交渉や業務、取引、商品等についての法務リスクの分析等を業務担当部署とコンプライアンス部が連携して行っています。

■ 風評リスク

「風評リスク」とは、社会倫理性に反する行為、不公正な取引、不適切な情報開示等に基づき、市場や顧客の間における当社の評判が悪化することにより、損失を被るリスクです。市場およびお客さまの信頼を確保できるよう、迅速かつ適切な情報開示を行うように留意しています。

■ 親会社の事業リスク

「親会社の事業リスク」とは、親会社の経営の悪化が当社の業績に波及するリスク、ならびに親会社の支配により当社の経営の独立性が損なわれるリスクです。親会社の経営状況や親会社グループとの取引におけるアームズ・レングスの維持等について留意しています。

なお、当社は、銀行として個人情報等の機密性の高い情報を取り扱い、かつ、インターネット等のオープンネットワークを使用していることから、情報セキュリティ管理を重要なものと認識しています。2002年5月には、情報セキュリティ管理のグローバル・スタンダードとして認知されているBS7799-2の認証を取得し、さらに同年8月には、(財)日本情報処理開発協会が認証するISMSも取得しました。また、2005年10月にBS7799-2が国際規格に採用(ISO化)されたことを受け、当社では2006年4月に、BS7799-2からISO/IEC27001への移行を実施しました。引き続き情報セキュリティレベルの維持、向上に努めてまいります。

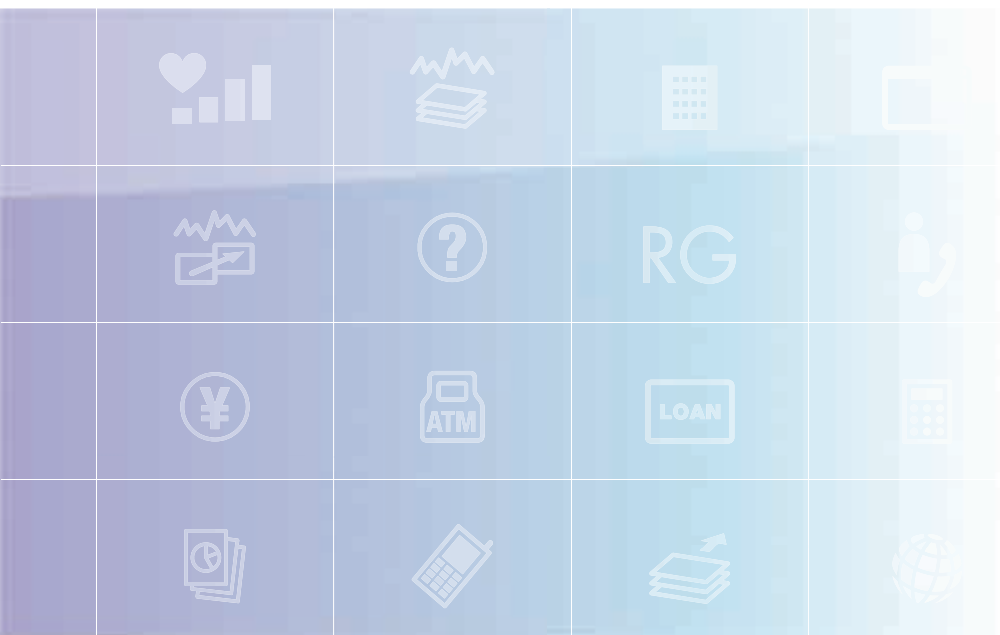
4. 業務の運営

内部監査

銀行業務の健全かつ適切な運営を確保するため、内部監査によって内部統制の適切性および有効性を検証します。

当社の内部監査部門は、取締役会の指示により、他の業務執行ラインから分離された独立かつ客観的な立場から、内部管理プロセスの実効性を検証、評価し、必要に応じて改善のための助言、勧告、提案等を行います。内部監査計画の策定に際しては、よりリスクが高い部門や業務を把握、認識したうえで、内部監査を実施します。

少人数の組織体制による経営を指向している当社では、有効な内部監査を効率的に実施するため、要員数や専門的技量等の面で、外部の専門家へのアウトソーシングを積極的に活用していきます。アウトソースする場合でも、内部監査についての最終的な責任は、取締役会と内部監査部門長が負っています。



財務データ

財務データ

財務諸表

銀行法第20条第1項の規定により作成した書類について旧商法特例法（昭和49年法律第22号）により、中央青山監査法人の監査を受けております。

■ 貸借対照表

単位：百万円

	2005年3月期	2006年3月期		2005年3月期	2006年3月期
◎資産の部			◎負債の部		
現金預け金	19,773	26,186	預金	546,717	599,952
預け金	19,773	26,186	普通預金	190,327	221,622
コールローン	127,696	20,174	定期預金	197,217	229,147
買入金銭債権	1,998	2,000	その他の預金	159,172	149,182
有価証券	321,600	449,549	コールマネー	—	40,000
国債	120,486	179,746	売渡手形	24,600	70,700
社債	21,978	58,411	外国為替	13	5
その他の証券	179,135	211,391	未払外国為替	13	5
貸出金	126,385	239,467	その他負債	11,403	9,038
証書貸付	123,317	235,002	未払法人税等	82	67
当座貸越	3,068	4,465	未払費用	2,268	2,364
外国為替	4,659	5,748	前受収益	0	1
外国他店預け	4,659	5,748	金融派生商品	4,182	4,407
その他資産	15,648	10,131	繰延ヘッジ利益	2	529
未決済為替貸	131	95	その他の負債	4,866	1,668
前払費用	13	11	賞与引当金	140	231
未収収益	2,108	2,414	退職給付引当金	62	92
先物取引差入証拠金	534	2,226	役員退職慰労引当金	—	32
金融派生商品	3,044	2,686	繰延税金負債	202	—
繰延ヘッジ損失	367	28	負債の部合計	583,140	720,052
ソフトウェア	2,596	1,484	◎資本の部		
未収金	6,701	—	資本金	23,750	25,000
その他の資産	150	1,184	資本剰余金	13,750	15,000
動産不動産	741	638	資本準備金	13,750	15,000
土地建物動産	440	398	利益剰余金	△ 2,477	781
保証金権利金	301	240	当期末処分利益	△ 2,477	781
繰延税金資産	—	1,033	当期純利益	△ 1,663	3,258
貸倒引当金	△ 44	△ 161	株式等評価差額金	295	△ 6,065
			資本の部合計	35,318	34,715
資産の部合計	618,459	754,768	負債及び資本の部合計	618,459	754,768

— 注（2006年3月期） —

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、売買目的有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 動産不動産の減価償却は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6年～18年
動産	2年～20年

5. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
6. 新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。
7. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
9. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。
11. 当社は、役員の退職に対して役員退職金制度を導入することにしたため、当期より内規に基づく当期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。当該引当金は、旧商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
12. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
13. 金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。共に、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
14. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
15. 支配株主に対する金銭債権総額 1百万円
16. 支配株主に対する金銭債務総額 6百万円
17. 動産不動産の減価償却累計額 1,235百万円
18. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料
前期においてオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料を注記した取引について、当期より業務委託取引として経理処理しております。なお、当期においては、未経過リース料を注記すべきオペレーティング・リース取引はありません。
19. 貸出金のうち、延滞債権は 115百万円であります。なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は 166百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
21. 延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 281百万円であります。なお、19. から 21. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

22. 担保に供している資産は次のとおりであります。 単位：百万円

担保に供している資産	有価証券	119,598
	コールマネー	40,000
担保資産に対応する債務	売渡手形	70,700

上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券 21,458百万円を差し入れております。

23. 1株当たりの純資産額 69,431円 63銭
24. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「社債」「その他の証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権が含まれております。以下、27まで同様であります。

■ 売買目的有価証券 単位：百万円

貸借対照表計上額	8,725
当期の損益に含まれた評価差額	△ 145

■ 満期保有目的の債券で時価のあるもの 単位：百万円

	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
社債	2,272	2,260	△ 11	—	11
合計	2,272	2,260	△ 11	—	11

財務データ

■ その他有価証券で時価のあるもの

単位：百万円

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
債券	241,094	233,881	△ 7,213	27	7,240
国債	184,171	177,742	△ 6,429	7	6,436
社債	56,923	56,139	△ 784	20	804
その他	217,806	216,670	△ 1,135	337	1,473
外国債券	196,778	195,675	△ 1,103	337	1,440
その他	21,027	20,995	△ 32	0	32
合計	458,901	450,552	△ 8,348	364	8,713

なお、上記の評価差額から、時価ヘッジに係る差額△ 2,305百万円、組込みデリバティブの区分処理に伴う振替額 21百万円を差し引いた額△ 6,065百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

25. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。 単位：百万円

売却額	売却益	売却損
127,674	231	651

26. 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

単位：百万円

内容	貸借対照表計上額
その他有価証券	
証券投資信託	2,000

27. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

単位：百万円

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	78,747	65,535	5,911	85,958
国債	75,317	16,751	988	84,684
社債	3,430	48,784	4,922	1,274
その他	43,971	158,042	5,662	—
外国債券	33,971	156,041	5,662	—
その他	10,000	2,000	—	—
合計	122,719	223,577	11,573	85,958

28. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、7,805百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが7,805百万円あります。

■ 損益計算書

単位：百万円

	2005年3月期	2006年3月期
◎経常収益	11,353	17,225
資金運用収益	6,563	9,472
貸出金利息	1,560	2,721
有価証券利息配当金	4,416	6,414
コールローン利息	539	243
預け金利息	0	0
金利スワップ受入利息	5	19
その他の受入利息	42	73
役務取引等収益	817	1,686
受入為替手数料	138	159
その他の役務収益	679	1,527
その他業務収益	3,946	6,039
外国為替売買益	3,212	4,449
国債等債券売却益	732	231
国債等債券償還益	1	5
金融派生商品収益	—	1,353
その他経常収益	25	26
その他の経常収益	25	26
◎経常費用	13,013	14,997
資金調達費用	2,855	4,672
預金利息	2,559	4,365
コールマネー利息	7	1
売渡手形利息	1	2
金利スワップ支払利息	286	301
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	677	1,215
支払為替手数料	61	70
その他の役務費用	616	1,144
その他業務費用	2,452	1,890
国債等債券売却損	1,882	1,528
国債等債券償還損	0	—
金融派生商品費用	451	—
その他の業務費用	117	361
営業経費	6,905	7,091
その他経常費用	123	127
貸倒引当金繰入額	—	116
貸出金償却	0	—
その他の経常費用	123	10
経常利益	△1,659	2,228
税引前当期純利益	△1,659	2,228
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等調整額	—	△1,033
当期純利益	△1,663	3,258
前期繰越損失	813	2,477
当期末処分利益	△2,477	781

— 注 (2006年3月期) —

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 1株当たり当期純利益金額 6,821円86銭
- 支配株主との取引による費用総額(営業取引以外) 221百万円

財務データ

■ キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

	2005年3月期	2006年3月期
◎Ⅰ営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は純損失(△)	△ 1,659	2,228
減価償却費	1,553	1,590
減損損失	66	—
貸倒引当金の増加額	△ 19	116
資金運用収益	△ 6,563	△ 9,472
資金調達費用	2,855	4,672
有価証券関係損益(△)	89	2,528
為替差損益(△)	△ 5,485	△ 5,467
貸出金の純増(△)減	△ 63,361	△ 113,082
預金の純増減(△)	168,060	53,417
コールローン等の純増(△)減	△ 86,729	107,522
コールマネー等の純増減(△)	△ 40,400	86,100
外国為替(資産)の純増(△)減	1,488	△ 1,089
外国為替(負債)の純増減(△)	7	△ 8
資金運用による収入	11,122	12,060
資金調達による支出	△ 2,279	△ 4,526
その他	△ 2,233	△ 814
小計	△23,489	135,776
法人税等の支払額	△ 3	△ 3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,493	135,772
◎Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 434,500	△ 556,900
有価証券の売却による収入	132,877	161,265
有価証券の償還による収入	321,011	253,968
動産不動産の取得による支出	△ 260	△ 192
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,127	△ 141,859
◎Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	10,000	2,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,000	2,500
◎Ⅳ現金及び現金同等物に係る換算差額		
	—	—
◎Ⅴ現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	5,633	△3,586
◎Ⅵ現金及び現金同等物の期首残高	14,139	19,773
◎Ⅶ現金及び現金同等物の期末残高	19,773	16,186

— 注 —

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」から譲渡性預け金を除いたものであります。

■ 利益処分計算書又は損失処理計算書

単位：百万円

	2005年3月期	2006年3月期
当期末処分利益又は未処理損失(△)	△ 2,477	781
次期繰越利益又は次期繰越損失(△)	△ 2,477	781

— 注 —

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

主要経営指標

単位：百万円

	2002年3月期	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期
(1) 経常収益	1,043	4,012	7,406	11,353	17,225
(2) 経常利益又は 経常損失(△)	△ 4,132	△ 4,466	△ 2,202	△ 1,659	2,228
(3) 当期純利益又は 当期純損失(△)	△ 4,136	△ 4,470	△ 2,206	△ 1,663	3,258
(4) 資本金	18,750	18,750	18,750	23,750	25,000
発行済株式の総数	375,000 株	375,000 株	375,000 株	475,000 株	500,000 株
(5) 純資産額(株主資本)	33,198	29,201	27,111	35,318	34,715
(6) 総資産額	154,875	320,414	489,432	618,459	754,768
(7) 預金残高	106,472	248,721	378,850	546,717	599,952
(8) 貸出金残高	634	22,464	63,023	126,385	239,467
(9) 有価証券残高	111,963	211,573	333,421	321,600	449,549
(10) 単体自己資本比率	36.62 %	18.95 %	10.29 %	11.97 %	9.24 %
(11) 配当性向	—	—	—	—	—
(12) 従業員数	60 人	72 人	78 人	100 人	120 人

財務データ

損益の状況

■ 部門別損益の内訳

単位：百万円

	2005年3月期			2006年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	1,307	2,401	3,708	2,888	1,912	4,800
						120
資金運用収益	2,103	4,460	6,563	3,742	5,850	9,472
						120
資金調達費用	795	2,059	2,855	854	3,938	4,672
役務取引等収支	104	35	140	405	66	471
役務取引等収益	777	39	817	1,616	70	1,686
役務取引等費用	672	4	677	1,210	4	1,215
特定取引収支	—	—	—	—	—	—
特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	△ 1,060	2,554	1,494	△ 409	4,559	4,149
その他業務収益	306	3,639	3,946	947	5,092	6,039
その他業務費用	1,367	1,084	2,452	1,357	532	1,890
業務粗利益	351	4,991	5,343	2,883	6,537	9,420
業務粗利益率	0.08%	2.13%	0.92%	0.55%	2.87%	1.38%

— 注 —

- 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引（外貨預金、外貨建有価証券等）であります。但し、円建非居住者取引は国際業務部門に含めております。
- 資金運用収益及び資金調達費用の合計額の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
- 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■ 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘

国内業務部門

単位：百万円

	2005年3月期			2006年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
	(96,065)			(70,647)	(120)	
資金運用勘定	438,242	2,103	0.47%	523,077	3,742	0.71%
うち貸出金	82,670	1,559	1.88%	170,152	2,717	1.59%
有価証券	227,641	486	0.21%	251,428	811	0.32%
コールローン	20,400	15	0.07%	24,764	18	0.07%
買入金銭債権	9,090	39	0.43%	2,000	54	2.74%
資金調達勘定	418,628	795	0.19%	500,163	854	0.17%
うち預金	325,197	504	0.15%	431,627	547	0.12%
コールマネー	65,126	3	0.00%	25,986	1	0.00%

— 注 —

() 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計では相殺して記載されております。

国際業務部門

単位：百万円

	2005年3月期			2006年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	234,309	4,460	1.90%	227,574	5,850	2.57%
うち貸出金	21	0	1.56%	189	3	1.80%
有価証券	204,560	3,930	1.92%	210,632	5,602	2.66%
コールローン	22,638	524	2.31%	6,629	224	3.38%
買入金銭債権	—	—	—%	—	—	—%
	(96,065)			(70,647)	(120)	
資金調達勘定	230,918	2,059	0.89%	223,000	3,938	1.76%
うち預金	134,586	2,054	1.52%	152,340	3,817	2.50%
コールマネー	257	4	1.79%	—	—	—%

— 注 —

()内は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載されております。

合計

単位：百万円

	2005年3月期			2006年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	576,486	6,563	1.13%	680,004	9,472	1.39%
うち貸出金	82,692	1,560	1.88%	170,342	2,721	1.59%
有価証券	432,202	4,416	1.02%	462,060	6,414	1.38%
コールローン	43,038	539	1.25%	31,393	243	0.77%
買入金銭債権	9,090	39	0.43%	2,000	54	2.74%
資金調達勘定	553,480	2,855	0.51%	652,516	4,672	0.71%
うち預金	459,783	2,559	0.55%	583,968	4,365	0.74%
コールマネー	65,383	7	0.01%	25,986	1	0.00%

資金利鞘

	2005年3月期			2006年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.47%	1.90%	1.13%	0.71%	2.57%	1.39%
資金調達利回り	0.19%	0.89%	0.51%	0.17%	1.76%	0.71%
資金利鞘	0.28%	1.01%	0.62%	0.54%	0.80%	0.67%

財務データ

■ 受取利息及び支払利息の分析

国内業務部門

単位：百万円

	2005年3月期			2006年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	561	167	728	407	1,231	1,638
うち貸出金	672	△ 103	569	1,650	△ 492	1,157
有価証券	248	△ 95	153	50	274	325
コールローン	1	△ 3	△ 1	3	0	3
買入金銭債権	△ 13	20	7	△ 31	46	14
支払利息	268	△ 50	217	154	△ 96	58
うち預金	166	△ 116	49	165	△ 121	43
コールマネー	1	△ 1	△ 0	△ 1	0	△ 1

国際業務部門

単位：百万円

	2005年3月期			2006年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,103	210	1,314	△ 128	1,517	1,389
うち貸出金	0	0	0	2	0	3
有価証券	1,057	△ 31	1,026	116	1,555	1,672
コールローン	102	180	283	△ 371	70	△ 300
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
支払利息	171	1,329	1,501	△ 70	1,949	1,878
うち預金	360	1,147	1,507	271	1,491	1,762
コールマネー	△ 8	1	△ 6	△ 4	—	△ 4

合計

単位：百万円

	2005年3月期			2006年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,161	△ 118	2,043	1,178	1,729	2,908
うち貸出金	672	△ 103	569	1,653	△ 492	1,160
有価証券	1,754	△ 575	1,179	305	1,693	1,998
コールローン	66	214	281	△ 146	△ 150	△ 296
買入金銭債権	△ 13	20	7	△ 31	46	14
支払利息	572	1,145	1,718	510	1,306	1,816
うち預金	442	1,115	1,557	691	1,114	1,805
コールマネー	4	△ 11	△ 7	△ 4	△ 1	△ 6

— 注 —

残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて表示しております。

■ 営業経費の内訳

単位：百万円

	2005年3月期	2006年3月期
給料・手当	860	1,066
退職給付費用	24	35
福利厚生費	78	98
減価償却費	1,553	1,590
土地建物機械賃借料	284	284
保守管理料	1,194	1,255
営繕費	77	8
消耗品費	156	79
給水光熱費	28	23
旅費	0	2
通信費	377	395
広告宣伝費	894	538
諸会費・寄付金・交際費	1	1
業務委託料	721	833
租税公課	253	270
預金保険料	199	270
その他	196	337
合計	6,905	7,091

■ 利益率

	2005年3月期	2006年3月期
総資産経常利益率	—	0.31%
資本経常利益率	—	6.36%
総資産当期純利益率	—	0.46%
資本当期純利益率	—	9.30%

— 注 —

2005年3月期は、経常損失、当期純損失であるため、記載していません。

財務データ

営業の状況(預金)

■ 預金の科目別平均残高、期末残高

平均残高

単位：百万円

	2005年3月期			2006年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	142,035	63,451	205,486	221,329	55,271	276,600
定期性預金	183,152	71,135	254,287	210,281	97,069	307,350
その他の預金	9	—	9	16	0	16
合計	325,197	134,586	459,783	431,627	152,340	583,968

期末残高

単位：百万円

	2005年3月期			2006年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	190,327	65,274	255,602	221,622	46,749	268,371
定期性預金	197,217	93,888	291,106	229,147	102,426	331,573
その他の預金	9	—	9	7	—	7
合計	387,554	159,163	546,717	450,776	149,175	599,952

■ 定期預金の残存期間別の残高

単位：百万円

	2005年3月期			2006年3月期		
	固定自由金利 定期預金	変動自由金利 定期預金	合計	固定自由金利 定期預金	変動自由金利 定期預金	合計
3ヶ月未満	134,953	—	134,953	159,856	—	159,856
3ヶ月以上6ヶ月未満	47,713	—	47,713	47,751	—	47,751
6ヶ月以上1年未満	51,516	—	51,516	47,243	—	47,243
1年以上2年未満	25,747	—	25,747	30,568	—	30,568
2年以上3年未満	23,823	—	23,823	20,657	—	20,657
3年以上	86	—	86	15,831	—	15,831
合計	283,840	—	283,840	321,907	—	321,907

—注—

本表の預金残高には積み立て定期預金を含んでおりません。

営業の状況 (貸出金)

■ 貸出金の科目別平均残高、期末残高

平均残高

単位：百万円

	2005年3月期			2006年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	80,114	21	80,136	166,515	189	166,705
当座貸越	2,556	—	2,556	3,636	0	3,637
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	82,670	21	82,692	170,152	189	170,342

期末残高

単位：百万円

	2005年3月期			2006年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	123,251	65	123,317	234,741	261	235,002
当座貸越	3,068	—	3,068	4,465	0	4,465
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	126,319	65	126,385	239,206	261	239,467

■ 貸出金の残存期間別の残高

単位：百万円

	2005年3月期			2006年3月期		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	13	23	36	16	32	49
1年超3年以下	195	194	390	257	279	537
3年超5年以下	482	464	946	488	665	1,153
5年超7年以下	640	679	1,320	1,040	900	1,940
7年超	41,509	79,113	120,623	75,091	156,229	231,320
期間の定めのないもの	—	3,068	3,068	—	4,465	4,465
合計	42,841	83,544	126,385	76,894	162,573	239,467

財務データ

■ 貸出金の担保の種類別残高

単位：百万円

	2005年3月期	2006年3月期
自行預金	—	—
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	94,129	178,223
財団	—	—
その他	—	—
計	94,129	178,223
保証	11,717	11,758
信用	20,537	49,485
合計	126,385	239,467

■ 貸出金の使途別残高

単位：百万円

	2005年3月期	2006年3月期
設備資金	122,774	234,369
運転資金	3,611	5,098
合計	126,385	239,467

— 注 —

設備資金には住宅ローンの残高が、運転資金には目的別ローン及びカードローンの残高が含まれております。

■ 貸出金の業種別残高

単位：百万円

	2005年3月期	2006年3月期
個人	126,385	239,467
法人	—	—
合計	126,385	239,467

■ 中小企業等に対する貸出金残高

該当ありません。

■ 特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高

該当ありません。

■ 預貸率の期末値及び期中平均値

	2005年3月期			2006年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	32.59%	0.04%	23.11%	53.06%	0.17%	39.91%
期中平均	25.42%	0.01%	17.98%	39.42%	0.12%	26.16%

— 注 —

$$\text{預貸率} = \frac{\text{貸出金期末(期中平均)残高}}{\text{預金期末(期中平均)残高}} \times 100$$

■ リスク管理債権

単位：百万円

	2005年3月期	2006年3月期
破綻先債権	—	—
延滞債権	0	115
3ヶ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	166
合計	0	281

■ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

単位：百万円

	2005年3月期	2006年3月期
貸倒引当金の期末残高	44	161
貸倒引当金の期中増減額	△ 19	117

■ 貸出金償却の額

単位：百万円

	2005年3月期	2006年3月期
合計	0	—

財務データ

営業の状況 (有価証券)

■ 商品有価証券の種類別の平均残高

該当ありません。

■ 有価証券の種類別の残存期間別残高

2006年3月期

単位:百万円

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	75,317	3,279	13,471	988	—	86,689	—	179,746
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	3,430	33,635	15,148	4,922	—	1,274	—	58,411
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	43,971	92,532	65,871	2,676	8,555	789	8,994	223,391
うち外国債券	33,971	92,532	63,871	2,676	8,555	789	—	202,396
外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	10,000	—	2,000	—	—	—	8,994	20,995
合計	122,719	129,447	94,492	8,587	8,555	88,752	8,994	461,550

2005年3月期

単位:百万円

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	97,552	6,558	2,125	4,236	—	10,013	—	120,486
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	2,554	6,877	5,440	3,173	2,456	1,476	—	21,978
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	33,954	67,973	38,495	7,073	3,247	—	30,389	181,133
うち外国債券	33,954	67,973	38,495	7,073	3,247	—	19,374	170,118
外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	11,015	11,015
合計	134,061	81,409	46,061	14,484	5,703	11,490	30,389	323,599

— 注 —

1. その他有価証券、満期保有目的債券及び売買目的債券を対象としております。
2. 「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権、及び「預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

■ 有価証券の種類別の平均残高、期末残高

平均残高

単位：百万円

	2005年3月期			2006年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	184,160	—	184,160	199,955	—	199,955
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	36,253	—	36,253	42,445	—	42,445
株式	—	—	—	—	—	—
その他の証券	7,227	204,560	211,788	11,355	210,632	221,987
うち外国債券	—	204,560	204,560	—	210,632	210,632
外国株式	—	—	—	—	—	—
その他	7,227	—	7,227	11,355	—	11,355
合計	227,641	204,560	432,202	253,756	210,632	464,389

期末残高

単位：百万円

	2005年3月期			2006年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	120,486	—	120,486	179,746	—	179,746
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	21,978	—	21,978	58,411	—	58,411
株式	—	—	—	—	—	—
その他の証券	9,016	170,118	179,135	20,995	202,396	223,391
うち外国債券	—	170,118	170,118	—	202,396	202,396
外国株式	—	—	—	—	—	—
その他	9,016	—	9,016	20,995	—	20,995
合計	151,481	170,118	321,600	259,153	202,396	461,550

財務データ

■ 格付別有価証券残高

単位：百万円

	2005年3月期		2006年3月期	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
A A A	146,636	46.6%	214,493	48.5%
A A	17,024	5.4%	53,636	12.1%
A	81,532	25.9%	121,064	27.3%
B B B	69,390	22.1%	53,360	12.1%
B B 以下	—	—%	—	—%
合計	314,584	100.0%	442,554	100.0%

— 注 —

- 格付けについては、ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ (S&P)、格付投資情報センター (R&I)、日本格付研究所 (JCR)、フィッチ・レーティングス (Fitch) の5社の格付けをもとに下記の基準により分類しております。(フィッチ・レーティングス (Fitch) については2006年3月期より採用しております。)
- 基準：国内債券については、R&IおよびJCRを優先、海外債券については、Moody's、S&PおよびFitchを優先し、複数の格付けを取得している場合は、その低い方を採用しております。
- 本表には格付けのない投資信託を含んでおりません。

■ 預証率の期末値及び期中平均値

	2005年3月期			2006年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	39.08%	106.88%	58.82%	54.82%	135.67%	74.93%
期中平均	70.00%	151.99%	94.00%	58.25%	138.26%	79.12%

— 注 —

$$\text{預証率} = \frac{\text{有価証券期末(期中平均)残高}}{\text{預金期末(期中平均)残高}} \times 100$$

営業の状況(その他)

■ 設備投資

単位：百万円

	2005年3月期	2006年3月期
ソフトウェア	370	327
動産不動産	382	103
設備投資合計	753	431

■ 内国為替取扱高、外国為替取扱高

	2005年3月期	2006年3月期
内国為替取扱高	6,700 億円	8,802 億円
外国為替取扱高	6,604 百万ドル	8,759 百万ドル

自己資本比率

■ 自己資本比率(国内基準)

単位：百万円

		2005年3月期	2006年3月期
基本的項目	[A]	34,858	34,715
	資本金	23,750	25,000
	うち非累積的永久優先株	—	—
	資本準備金	13,750	15,000
	次期繰越利益	△ 2,477	781
	その他有価証券の評価差損	164	6,065
補完的項目	[B]	44	128
	一般貸倒引当金	44	128
控除項目	[C]	—	—
自己資本額	[A+B-C] [D]	34,903	34,844
リスクアセット等	[E]	291,372	376,903
	資産(オン・バランス)項目	290,881	376,648
	オフ・バランス取引項目	490	254
自己資本比率	[D/E]	11.97%	9.24%

財務データ

時価情報

■ 有価証券の時価情報

—注—

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権、及び「預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

□ 売買目的有価証券

2006年3月期

単位：百万円

	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	8,725	△ 145

2005年3月期

単位：百万円

	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	2,128	△ 93

□ 満期保有目的の債券で時価のあるもの

2006年3月期

単位：百万円

	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
社債	2,272	2,260	△ 11	—	11
合計	2,272	2,260	△ 11	—	11

2005年3月期

単位：百万円

	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
社債	2,474	2,539	65	65	—
合計	2,474	2,539	65	65	—

—注—

1. 時価は、期末日における時価等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

□ その他有価証券で時価のあるもの

2006年3月期

単位：百万円

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
債券	241,094	233,881	△ 7,213	27	7,240
国債	184,171	177,742	△ 6,429	7	6,436
社債	56,923	56,139	△ 784	20	804
その他	217,806	216,670	△ 1,135	337	1,473
外国債券	196,778	195,675	△ 1,103	337	1,440
その他	21,027	20,995	△ 32	0	32
合計	458,901	450,552	△ 8,348	364	8,713

2005年3月期

単位：百万円

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
債券	139,757	139,991	234	295	60
国債	120,357	120,486	129	140	11
社債	19,399	19,504	105	155	49
その他	179,175	179,005	△ 170	400	571
外国債券	168,148	167,989	△ 158	400	558
その他	11,027	11,015	△ 12	—	12
合計	318,933	318,996	63	695	631

— 注 —

1. 時価は、期末日における時価等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

■ 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

■ デリバティブ取引の時価情報

□ 金利関連取引

2006年3月期

単位：百万円

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	—	—	—
店頭	金利スワップ	123,070	△ 318	△ 318
合計			△ 318	△ 318

2005年3月期

単位：百万円

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	33,761	△ 92	△ 92
店頭	金利スワップ	86,240	△ 1,434	△ 1,434
合計			△ 1,526	△ 1,526

— 注 —

1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定：取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、割引現在価値等により算定しております。

財務データ

□ 通貨関連取引

2006年3月期

単位：百万円

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	13,377	△ 567	△ 567
	為替予約			
	売建	50,390	△ 156	△ 156
	買建	87,818	△ 1,808	△ 1,808
	通貨オプション			
	売建	3,589	△ 29	△ 29
	買建	18,684	6	6
合計			△2,555	△2,555

2005年3月期

単位：百万円

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	26,842	△ 1,461	△ 1,461
	為替予約			
	売建	33,171	△ 37	△ 37
	買建	104,142	1,778	1,778
	通貨オプション			
	売建	2,820	△ 30	△ 30
	買建	6,813	△ 18	△ 18
合計			230	230

— 注 —

- 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は上記記載から除いております。
- 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

□ 債券関連取引

2006年3月期

単位：百万円

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	13,931	110	110
合計			110	110

2005年3月期

単位：百万円

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	8,625	44	44
合計			44	44

— 注 —

- 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
- 時価の算定：東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

□ クレジットデリバティブ取引

2006年3月期

単位：百万円

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション			
	売建	3,348	21	21
	買建	—	—	—
	その他			
	売建	—	—	—
	買建	1,425	△ 18	△ 18
	合計		3	3

2005年3月期

単位：百万円

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション			
	売建	5,214	△ 4	△ 4
	買建	—	—	—
	その他			
	売建	—	—	—
	買建	—	—	—
	合計		△ 4	△ 4

— 注 —

1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

資産査定状況

■ 資産査定状況

単位：百万円

債権の区分	2005年3月期	2006年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	89
危険債権	0	25
要管理債権	—	166
正常債権	133,152	247,348
合計	133,153	247,630

— 注 —

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

財務データ

決算公告 (写)

銀行法第 20 条に基づいて、電子公告により下記の決算公告を当社企業サイトに掲載しました。なお、同法第 21 条第 1 項の規定により、本決算公告を本誌に掲載しています。

第 5 期末 (平成 18 年 3 月 31 日現在) 貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	26,186	預金	599,952
預け金	26,186	普通預金	221,622
コールローン	20,174	定期預金	229,147
買入金銭債権	2,000	その他の預金	149,182
有価証券	449,549	コールマネー	40,000
国債	179,746	売渡手形	70,700
社債	58,411	外国為替	5
その他の証券	211,391	未払外国為替	5
貸出金	239,467	その他負債	9,038
証書貸付	235,002	未払法人税等	67
当座貸越	4,465	未払費用	2,364
外国為替	5,748	前受収益	1
外国他店預け	5,748	金融派生商品	4,407
その他資産	10,131	繰延ヘッジ利益	529
未決済為替貸	95	その他の負債	1,668
前払費用	11	賞与引当金	231
未収収益	2,414	退職給付引当金	92
先物取引差入証拠金	2,226	役員退職慰労引当金	32
金融派生商品	2,686	負債の部合計	720,052
繰延ヘッジ損失	28	(資本の部)	
ソフトウェア	1,484	資本金	25,000
その他の資産	1,184	資本剰余金	15,000
動産不動産	638	資本準備金	15,000
土地建物動産	398	利益剰余金	781
保証金権利金	240	当期末処分利益	781
繰延税金資産	1,033	当期純利益	3,258
貸倒引当金	△161	株式等評価差額金	△6,065
		資本の部合計	34,715
資産の部合計	754,768	負債及び資本の部合計	754,768

注

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、売買目的有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 動産不動産の減価償却は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6年～18年
動産	2年～20年
- 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
- 新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。
- 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
9. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。
11. 当社は、役員退職に対して役員退職金制度を導入することにしたため、当期より内規に基づく当期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。当該引当金は、旧商法施行規則第43条に規定する引当金ではありません。
12. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じた会計処理によっております。
13. 金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。共に、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
14. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産等に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
15. 支配株主に対する金銭債権総額 1 百万円
16. 支配株主に対する金銭債務総額 6 百万円
17. 動産不動産の減価償却累計額 1,235 百万円
18. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料
前期においてオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料を注記した取引について、当期より業務委託取引として経理処理しております。なお、当期においては、未経過リース料を注記すべきオペレーティング・リース取引はありません。
19. 貸出金のうち、延滞債権は 115 百万円であります。なお、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は 166 百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
21. 延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 281 百万円であります。なお、19. から 21. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
22. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	119,598 百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	40,000 百万円
売渡手形	70,700 百万円

財務データ

上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券 21,458 百万円を差し入れております。

23. 1株当たりの純資産額 69,431 円 63 銭

24. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「社債」「その他の証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権が含まれております。以下、27 まで同様であります。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額	8,725 百万円
当期の損益に含まれた評価差額	△145

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損
社債	2,272 百万円	2,260 百万円	△11 百万円	- 百万円	11 百万円
合計	2,272	2,260	△11	-	11

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
債券	241,094 百万円	233,881 百万円	△7,213 百万円	27 百万円	7,240 百万円
国債	184,171	177,742	△6,429	7	6,436
社債	56,923	56,139	△784	20	804
その他	217,806	216,670	△1,135	337	1,473
外国債券	196,778	195,675	△1,103	337	1,440
その他	21,027	20,995	△32	0	32
合計	458,901	450,552	△8,348	364	8,713

なお、上記の評価差額から、時価ヘッジに係る差額△2,305 百万円、網込みデリバティブの区分処理に伴う振替額 21 百万円を差し引いた額△6,065 百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

25. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
127,674 百万円	231 百万円	651 百万円

26. 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
その他有価証券 証券投資信託	2,000 百万円

27. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	78,747 百万円	65,535 百万円	5,911 百万円	85,958 百万円
国債	75,317	16,751	988	84,684
社債	3,430	48,784	4,922	1,274
その他	43,971	158,042	5,662	-
外国債券	33,971	156,041	5,662	-
その他	10,000	2,000	-	-
合計	122,719	223,577	11,573	85,958

28. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、7,805 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが7,805 百万円あります。

29. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準) 9.24%

第5期 (平成17年 4月 1日 から
平成18年 3月 31日 まで) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	17,225
資 金 運 用 収 益	9,472
貸 出 金 利 息	2,721
有価証券利息配当金	6,414
コールローン利息	243
預 け 金 利 息	0
金利スワップ受入利息	19
その他の受入利息	73
役 務 取 引 等 収 益	1,686
受入為替手数料	159
その他の役務収益	1,527
そ の 他 業 務 収 益	6,039
外国為替売買益	4,449
国債等債券売却益	231
国債等債券償還益	5
金融派生商品収益	1,353
そ の 他 経 常 収 益	26
その他の経常収益	26
経 常 費 用	14,997
資 金 調 達 費 用	4,672
預 金 利 息	4,365
コールマネー利息	1
売 渡 手 形 利 息	2
金利スワップ支払利息	301
その他の支払利息	0
役 務 取 引 等 費 用	1,215
支払為替手数料	70
その他の役務費用	1,144
そ の 他 業 務 費 用	1,890
国債等債券売却損	1,528
その他の業務費用	361
営 業 経 費	7,091
そ の 他 経 常 費 用	127
貸倒引当金繰入額	116
その他の経常費用	10
経 常 利 益	2,228
税 引 前 当 期 純 利 益	2,228
法人税、住民税及び事業税	3
法 人 税 等 調 整 額	△1,033
当 期 純 利 益	3,258
前 期 繰 越 損 失	2,477
当 期 未 処 分 利 益	781

注

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 1株当たり当期純利益金額 6,821円86銭
- 支配株主との取引による費用総額（営業取引以外） 221百万円

財務データ

財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成 17 年 10 月 7 日付金監第 2835 号）に基づく、当社の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2006 年 6 月 21 日

ソニー銀行株式会社

代表取締役社長 石井 茂 印

1. 私は、当社の 2005 年 4 月 1 日から 2006 年 3 月 31 日までの第 5 期事業年度に係る財務諸表に記載した事項について確認したところ、私の知る限りにおいて、全ての重要な点において虚偽の記載及び記載すべき事項の記載漏れはありません。
2. 当社は、以下の体制を構築し、これが適切に機能する環境を整備することにより、財務諸表の適正性の確保を図っております。
 - (1) 財務諸表の作成に当たって、その業務分担と所管部署が明確化されており、所管部署において適切に業務を遂行する体制を整備しております。
 - (2) 取締役会に直属する内部監査部門により、所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については取締役会へ適切に報告する体制を整備しております。
 - (3) 当社の重要な情報については、取締役会へ適切に付議・報告されております。

以上

開示規定項目一覧

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目

経営の組織	9
大株主一覧	7
役員一覧	8
店舗一覧	7
主要な業務の内容	12
営業の概況	24
主要な経営指標	39
業務粗利益及び業務粗利益率	40
資金運用収支	40
役務取引収支	40
特定取引収支	40
その他業務収支	40
資金運用勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	40
資金調達勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	40
受取利息の増減	42
支払利息の増減	42
利益率	43
預金平均残高	44
定期預金残存期間別残高	44
貸出金平均残高	45
貸出金残存期間別残高	45
貸出金担保別内訳	46
貸出金使途別内訳	46
貸出金業種別内訳	46
中小企業向貸出	46
特定海外債権残高	46
預貸率	47
商品有価証券平均残高	48
有価証券残存期間別残高	48
有価証券平均残高	49
預証率	50
リスク管理体制	29
法令等遵守体制	29
貸借対照表	34
損益計算書	37
利益処分(損失処理)計算書	39
破綻先債権貸出金残高	47
延滞債権貸出金残高	47
3ヶ月以上延滞債権貸出金残高	47
貸出条件緩和債権貸出金残高	47
自己資本の状況	51
有価証券の時価情報	52
金銭の信託の時価情報	53
デリバティブ取引情報	53
貸倒引当金内訳	47
貸出金償却額	47



ソニーフィナンシャルホールディングス グループ



本誌はすべて再生紙を使用しています。